

運用報告書(全体版)

ラップ・アプローチ
(安定コース)

【2023年4月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ラップ・アプローチ(安定コース)」は、2023年4月18日に第16期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用) GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF(適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイリート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を除く)の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマージング株式マザーファンドF(適格機関投資家専用)	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソプリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	GIM新興国現地通貨ソプリン・マザーファンドII(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイリート・ファンド	アライアンス・パースタイン・コクサイリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	みん中期騰落率				
12期(2021年4月19日)	円 10,655	円 10	% 5.5	% 18.9	% 71.3	% 7.8	百万円 500
13期(2021年10月18日)	10,836	10	1.8	19.3	70.7	7.9	511
14期(2022年4月18日)	10,636	10	△1.8	18.3	71.0	7.8	551
15期(2022年10月18日)	10,383	10	△2.3	19.5	71.2	7.4	490
16期(2023年4月18日)	10,358	10	△0.1	19.3	71.8	7.2	412

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本連続増配成長株マザーファンド」、「シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年10月18日	円 10,383	% —	% 19.5	% 71.2	% 7.4
10月末	10,485	1.0	19.2	71.1	7.7
11月末	10,415	0.3	19.1	71.6	7.7
12月末	10,139	△2.3	18.7	72.3	7.6
2023年1月末	10,202	△1.7	19.0	70.6	7.3
2月末	10,277	△1.0	18.5	72.2	7.2
3月末	10,333	△0.5	19.3	72.1	6.9
(期末) 2023年4月18日	10,368	△0.1	19.3	71.8	7.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年10月19日～2023年4月18日）



期首：10,383円

期末：10,358円（既払分配金（税引前）：10円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、国内債券マザーファンドが基準価額に対してマイナスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2022年10月19日～2023年4月18日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しています。

日本の株式市場は概ね堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、経済再開（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や上場企業に対する株主還元期待などが株価の支援材料となりました。

米国の株式市場は米国景気の底堅さ、インフレの高止まりを背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを巡る思惑、2023年3月の地銀破綻などの好悪材料が交錯し、上下動を繰り返しながらも期を通して下値を切り上げる展開となりました。

新興国の株式市場は2023年1月下旬まで米インフレ率の鈍化に伴う利上げペースの減速期待や中国の経済再開に支えられ上昇しました。その後は米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったことや米中関係の緊張が高まったことを受けて下落しました。期末にかけては米国のシリコンバレーバンク（SVB）破綻などによって金融システムへの不安が高まった一方で、中国では引き続き消費の回復など経済再開が確認されたことなどを背景に堅調に推移しました。

国内の債券市場は、10年ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。2022年12月に日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことから、売りが強まる展開となりました。その後は「追加の金融政策修正」を意識した売りで「修正なし」を確認した買い戻しが日銀金融政策決定会合前後に繰り返され、10年ゾーンの利回りは大幅な変動を続けました。

米国の債券市場は全般に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。FRBの利上げを受けて売りが出る場面もありましたが、期を通じては経済指標の軟化を背景に先行きの景気減速と金融緩和を見越した買いが優勢な展開となりました。

新興国の債券市場では、2023年1月まではインフレ観測が和らいだことなどを背景に米国の利上げ減速への期待が高まったことが新興国債券市場の追い風となりました。その後はFRB高官のタカ派的発言を背景に米国債利回りが上昇したことが逆風となったものの、インフレが鈍化したことや米景気の減速懸念により米金利が低下したことなどから、期を通しては市場は上昇しました。

日本のリート市場は、欧米長期金利の低下を受けて上昇して始まりました。しかし2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が破綻したことから金融システム不安が高まると下げ幅を拡大しました。しかし期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから下げ幅を縮小しました。

米国のリート市場は、2023年2月初めにかけては利上げペースの減速観測などを背景に米国長期金利が低下したことから上昇しました。その後は、堅調な雇用統計やインフレの高止まりなどから早期の利上げ停止観測が後退したことで軟調に推移しました。3月中旬のSVBの破綻を受けて米国株式が急落すると、リートはさらに下落したものの、期末にかけては金融不安の和らぎを受けてやや反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年10月19日～2023年4月18日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進外国国株ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

「ラップ・アプローチ（安定コース）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第15期	第16期
	2022/10/18	2023/4/18
株式投資ファンド組入比率	19.5%	19.3%
日本連続増配成長株マザーファンド	7.1%	6.8%
シュローダー先進外国国株ファンド（適格機関投資家専用）	9.2%	9.3%
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3.2%	3.2%
債券投資ファンド組入比率	71.2%	71.8%
国内債券マザーファンド	62.9%	57.2%
世界高金利債券マザーファンド	3.3%	11.4%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	5.0%	3.2%
不動産投資ファンド組入比率	7.4%	7.2%
Jリート・マザーファンド	3.7%	3.1%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.6%	4.0%
短期金融商品・その他	1.9%	1.7%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月19日～2023年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2022年10月19日～2023年4月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第16期
	2022年10月19日～ 2023年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.096%
当期の収益	0
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	1,122

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は不安定な動きになると予想します。世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念が根強い一方、欧米のインフレ率鈍化や金融不安を受けて、金融引き締めから金融緩和への転換期待も高まりつつあります。景気後退への懸念と金融緩和への期待が交錯し、株価は不安定な動きになりやすい展開になると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、今後も事業見通しが良好な企業を中心とする現状のポートフォリオを概ね維持する方針です。

○シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル株式市場では地政学的緊張、インフレ、金融引き締め、そして景気減速に伴う企業収益リスクが高まっています。金融引き締め環境下で、厳しい環境を乗り切る準備ができていない企業は一段と収益が圧迫される可能性があります。株式市場は成長鈍化、コスト上昇、市場センチメントの悪化などの影響が企業決算により顕著に表れる局面を迎えています。

このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロス・ギャップ*”に着目した銘柄選択を実施する方針です。地域やセクター固有の要因のバランスを維持した運用を継続する方針です。

※グロス・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国においては今後インフレ率が落ち着いた地域では利下げの可能性があると考えています。2022年10月には、米ドル指数が1980年代以降の最高値を記録しましたが、それ以降は下落傾向にあります。過去、新興国株式は米ドルが横ばいまたは下落している局面でパフォーマンスが良好となる傾向があったため、今後の米ドルの動向は新興国市場においても重要です。当ファンドの運用につきましては、引き続き定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、日銀の植田新総裁による金融政策の修正を巡る思惑が高まりやすいことや円安や世界的な物価上昇が国内物価を上昇させると考えられることが超長期債を中心とした債券利回りの上昇要因になると見えています。しかし、当面、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的と見られます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場では、FRBの金融引き締めが債券利回りの上昇要因となる一方、将来の景気失速につながると予想されることから、債券利回りの変動が激しい展開を想定します。当ファンドはOECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

1-3月期における新興国リスクはFRBの政策決定を巡る不確実性と先進国の一部銀行の脆弱性等の外部要因に起因するものでしたが、足元では景気後退リスクが拡大していると考えます。新興国の金融政策については、引き締めサイクルは終わりに近づいていますが、金融緩和の開始時期には不透明感があると見ています。今後も中国経済の正常化および予想以上の世界的な需要が新興国経済を下支えすると見ていますが、中期的には成長の鈍化、引き締めの金融政策、労働需給緩和による影響でデフレーションの可能性が高まると考えます。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。欧米に加え日本でも金利上昇への懸念が高まっていることや、米国で中堅銀行破綻以降クレジットリスクが高まっており、金利の影響を受けやすいJリートは上値の重い展開が当面続くと見ています。ただ足元のバリュエーションは過去と比較して割安となっていることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的だと考えます。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場はファンダメンタルズは堅調さを維持する一方、マクロ情勢の不透明感や金融不安を背景にボラティリティの高い展開が続く可能性があります。当ファンドは高い配当利回りが期待でき、かつ割安度のみならずディフェンシブ性・財務健全性とのバランスの観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により利回りの向上を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年10月19日～2023年4月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	62 (29) (30) (3)	0.598 (0.280) (0.291) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.015 (0.012) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.019 (0.012) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	65	0.632	
期中の平均基準価額は、10,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

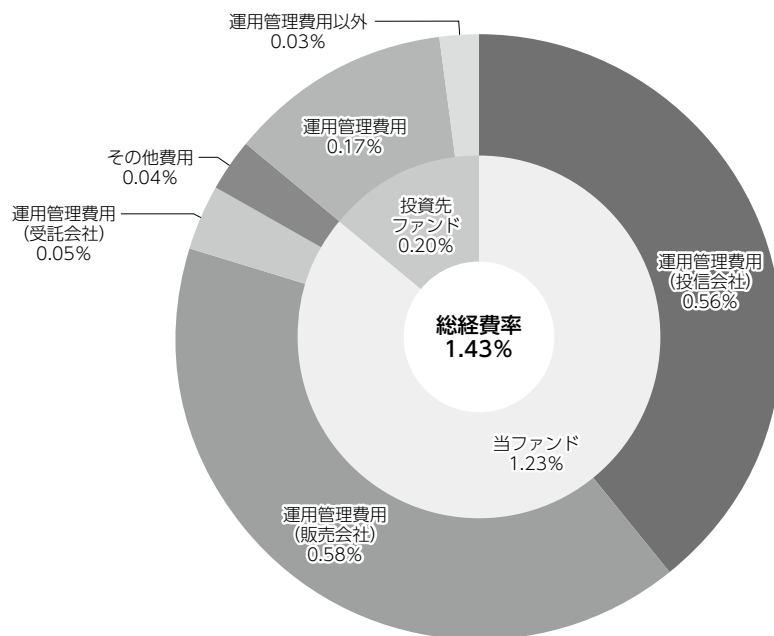
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.43
①当ファンドの費用の比率	1.23
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月19日～2023年4月18日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	適格機関投資家私募 アライアンス・パーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	—	—	1,031,672	1,000
	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	—	—	4,292,844	9,000
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	2,399,233	1,000	26,168,120	11,000
内	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3,643,494	2,000	8,959,664	5,000
合 計		6,042,727	3,000	40,452,300	26,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 4,680	千円 7,000
Jリート・マザーファンド		310	1,000	1,892	6,200
国内債券マザーファンド		—	—	59,466	72,000
世界高金利債券マザーファンド		28,827	36,000	4,248	5,300

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年10月19日～2023年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,937,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,508,010千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月19日～2023年4月18日)

利害関係人との取引状況

<ラップ・アプローチ（安定コース）>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 9,009	百万円 1,668	% 18.5	百万円 8,927	百万円 630	% 7.1

平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公 社 債	百万円 92	百万円 19	% 20.7	百万円 248	百万円 -	% -

平均保有割合54.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投 資 信 託 証 券	百万円 9,356	百万円 965	% 10.3	百万円 7,638	百万円 1,157	% 15.1

平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本連続増配成長株マザーファンド>

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 130	百万円 -	百万円 133

（注）単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	67千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B) / (A)	9.8%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

（2023年4月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期			末
	口数	口数	評価額	比率	率
				千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	18,853,423	17,821,751	16,501		4.0
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	22,117,516	17,824,672	38,319		9.3
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	54,525,692	30,756,805	13,339		3.2
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	29,097,818	23,781,648	13,370		3.2
合計	124,594,449	90,184,876	81,529		19.8

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期			末
	口数	口数	評価額	比率	率
				千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	23,140	18,459	27,912		
Jリート・マザーファンド	5,444	3,862	12,968		
国内債券マザーファンド	253,122	193,656	235,777		
世界高金利債券マザーファンド	12,583	37,162	46,913		

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年4月18日現在）

項目	当期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	81,529	19.3
日本連続増配成長株マザーファンド	27,912	6.6
Jリート・マザーファンド	12,968	3.1
国内債券マザーファンド	235,777	55.9
世界高金利債券マザーファンド	46,913	11.1
コール・ローン等、その他	16,753	4.0
投資信託財産総額	421,852	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）投資信託受益証券は、シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの合計です。（以下同じ。）

（注）世界高金利債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（246,974千円）の投資信託財産総額（259,427千円）に対する比率は95.2%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝134.47円、1カナダドル＝100.40円、1ユーロ＝146.92円、1イギリスポンド＝166.37円、1スウェーデンクローナ＝12.99円、1ノルウェークローネ＝12.82円、1オーストラリアドル＝90.09円、1ニュージーランドドル＝83.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	421,852,028
コール・ローン等	12,749,820
投資信託受益証券(評価額)	81,529,906
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	27,912,588
Jリート・マザーファンド(評価額)	12,968,908
国内債券マザーファンド(評価額)	235,777,267
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	46,913,539
未収入金	4,000,000
(B) 負債	9,740,980
未払収益分配金	397,855
未払解約金	6,520,372
未払信託報酬	2,792,013
未払利息	10
その他未払費用	30,730
(C) 純資産総額(A - B)	412,111,048
元本	397,855,363
次期繰越損益金	14,255,685
(D) 受益権総口数	397,855,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,358円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0358円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は472,522,689円、期中追加設定元本額は6円、期中一部解約元本額は74,667,332円です。

○損益の状況 (2022年10月19日～2023年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	960,130
受取配当金	962,198
受取利息	36
支払利息	△ 2,104
(B) 有価証券売買損益	1,295,174
売買益	3,757,091
売買損	△ 2,461,917
(C) 信託報酬等	△ 2,823,025
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 567,721
(E) 前期繰越損益金	13,317,821
(F) 追加信託差損益金	1,903,440
(配当等相当額)	(15,940,243)
(売買損益相当額)	(△14,036,803)
(G) 計(D + E + F)	14,653,540
(H) 収益分配金	△ 397,855
次期繰越損益金(G + H)	14,255,685
追加信託差損益金	1,903,440
(配当等相当額)	(15,940,243)
(売買損益相当額)	(△14,036,803)
分配準備積立金	28,714,399
繰越損益金	△16,362,154

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	16,018円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	15,940,243円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	29,096,236円
分配対象収益(a + b + c + d)	45,052,497円
分配対象収益(1万口当たり)	1,132円
分配金額	397,855円
分配金額(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	10円
支払開始日	2023年4月24日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月18日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体 (6,071,873千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
ショーボンドホールディングス	36.8	8.4	45,192
コムシスホールディングス	—	40	99,480
ライト工業	37.5	37.5	73,012
エクシオグループ	—	20	49,060
食料品 (2.4%)			
日清製粉グループ本社	29.2	60	97,140
ヤクルト本社	11.5	11.5	114,425
アサヒグループホールディングス	19.8	—	—
化学 (13.0%)			
日産化学	10.8	25	152,000
日本酸素ホールディングス	50	80	190,000
積水化学工業	22.6	95	178,505
日本ゼオン	—	90	126,450
花王	34.7	—	—
富士フイルムホールディングス	35	—	—
小林製薬	—	20	167,800
タカラバイオ	97.6	22.6	40,047
JCU	—	25	84,000
ユニ・チャーム	55.3	35.3	192,596
医薬品 (5.8%)			
アステラス製薬	81.1	80	161,160
塩野義製薬	—	16	98,304
ロート製薬	76.4	87	246,210
JCRファーマ	40	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
MARUWA	12.9	7	123,480
ニチアス	34.8	10	26,260
機械 (5.5%)			
栗田工業	30	34	206,720
竹内製作所	9.7	39	135,720
アマノ	41.8	51.8	135,664
電気機器 (5.0%)			
ニデック	21.6	—	—
EIZO	—	18	78,480
富士通ゼネラル	76.5	—	—
レーザーテック	—	9	189,495

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	—	21	166,320
精密機器 (2.2%)			
テルモ	57.8	—	—
島津製作所	58.3	28.3	119,850
マニー	120	40	70,800
その他製品 (2.1%)			
S HOE I	36.3	73	183,522
倉庫・運輸関連業 (2.6%)			
上組	50	80	227,600
情報・通信業 (23.9%)			
NECネットエスアイ	89.5	—	—
T I S	—	30	110,850
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	12	130,920
野村総合研究所	42.2	60	196,200
日本オラクル	12.3	—	—
フューチャー	63.8	123.8	233,610
オービックビジネスコンサルタント	—	50	253,500
伊藤忠テクノソリューションズ	42.3	—	—
電通国際情報サービス	—	23	118,450
日本電信電話	50.1	82.1	332,505
KDD I	36.9	50	207,450
光通信	—	6.9	125,787
沖縄セルラー電話	31	26	78,390
D T S	—	49	159,250
S C S K	75.7	—	—
N S D	—	55	133,705
卸売業 (3.0%)			
アズワン	10.9	—	—
長瀬産業	72.9	42.9	88,588
豊田通商	41.4	30	171,300
小売業 (9.7%)			
MonotaRO	55.2	50	94,350
コスモス薬品	5.3	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	98.2	80	207,200
ワークマン	45	35	199,500
丸井グループ	54.8	50	105,150
ニトリホールディングス	4.8	14	240,730

ラップ・アプローチ（安定コース）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.5%)				
山口フィナンシャルグループ	143.3	160	133,120	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	50	133,800	
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	—	23.5	129,673	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	23.9	104,012	
その他金融業 (5.1%)				
芙蓉総合リース	14	18	171,360	
みずほリース	27.7	33.7	125,195	
東京センチュリー	11.2	—	—	
三菱HCキャピタル	242.8	90	62,190	
イー・ギャランティ	—	40	87,920	
不動産業 (3.8%)				
野村不動産ホールディングス	59	64	198,720	
東京建物	40	80	131,280	
住友不動産	30	—	—	
サービス業 (5.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	120	118,920	
オープンアップグループ	—	90	175,590	
ベネフィット・ワン	58.7	—	—	
エムスリー	42.7	—	—	
ユー・エス・エス	91.1	81.1	181,907	
合 計	株 数・金 額	2,909	2,908	8,720,418
	銘柄数<比率>	59	61	<95.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体 (358,215千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			末 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	382,500 (28,000)	387,904 (27,719)	88.9 (6.4)	— (—)	53.6 (6.4)	24.9 (—)	10.4 (—)
合 計	382,500 (28,000)	387,904 (27,719)	88.9 (6.4)	— (—)	53.6 (6.4)	24.9 (—)	10.4 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末 期
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第444回利付国債 (2年)	0.005	9,000	9,011	2025/1/1
第146回利付国債 (5年)	0.1	21,000	21,075	2025/12/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	8,000	7,989	2026/12/20
第151回利付国債 (5年)	0.005	24,000	23,939	2027/3/20
第154回利付国債 (5年)	0.1	10,000	9,993	2027/9/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	8,000	6,974	2062/3/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	13,000	13,107	2024/9/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	23,000	23,200	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	13,000	13,043	2026/6/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	10,000	9,932	2029/3/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	22,000	21,572	2030/12/20
第51回利付国債 (30年)	0.3	8,000	6,552	2046/6/20
第64回利付国債 (30年)	0.4	5,000	3,993	2049/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	9,000	8,275	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	5,000	4,952	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	28,000	28,444	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	7,000	7,441	2052/12/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	20,000	21,751	2027/9/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	10,000	10,998	2028/3/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	30,000	33,092	2028/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	20,000	22,631	2030/12/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	21,000	22,771	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	20,000	21,167	2035/9/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	10,000	9,085	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	8,000	7,297	2041/3/20
第177回利付国債 (20年)	0.4	5,000	4,466	2041/6/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	8,000	7,630	2042/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	7,500	7,512	2042/9/20
合 計		382,500	387,904	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,613,745千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当期		期末
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	631	1,803	240,700	1.3	
東海道リート投資法人 投資証券	233	319	36,908	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	290	438	273,750	1.5	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,303	1,326	201,684	1.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	1,816	1,725	265,650	1.4	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,476	1,898	632,034	3.4	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,700	1,879	392,147	2.1	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	735	1,125	439,312	2.3	
GLP投資法人 投資証券	5,332	5,642	863,790	4.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	947	887	291,379	1.5	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,670	2,507	784,691	4.2	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	146	80	57,120	0.3	
Oneリート投資法人 投資証券	—	148	35,002	0.2	
イオンリート投資法人 投資証券	2,551	2,692	408,376	2.2	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,001	3,080	474,628	2.5	
日本リート投資法人 投資証券	468	806	256,711	1.4	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,518	6,119	465,044	2.5	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	459	—	—	—	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,558	1,144	273,072	1.4	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	386	465	75,004	0.4	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	423	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,185	6,666	1,032,563	5.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	270	291	30,060	0.2	
ラサールレジポート投資法人 投資証券	1,994	2,371	374,380	2.0	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,679	2,667	151,218	0.8	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	199	25,153	0.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,071	1,015	509,530	2.7	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,083	283	17,970	0.1	
投資法人みらい 投資証券	2,695	—	—	—	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	517	—	—	—	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	460	835	340,262	1.8	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	344	730	133,882	0.7	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	614	264	28,512	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	—	—	—	

ラップ・アプローチ（安定コース）

銘 柄	期首（前期末）		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	口 数	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	635	2,109	285,136	1.5		
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,337	1,847	1,023,238	5.4		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,544	1,445	758,625	4.0		
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,425	7,683	729,885	3.9		
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,529	3,669	623,730	3.3		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	609	1,121	389,547	2.1		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	120	—	—	—		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	826	1,176	208,975	1.1		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,650	2,698	281,941	1.5		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,264	5,074	745,878	4.0		
森トラストリート投資法人 投資証券	—	3,190	222,662	1.2		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939	8,377	452,358	2.4		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	116	55,622	0.3		
平和不動産リート投資法人 投資証券	237	—	—	—		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,211	1,797	557,968	3.0		
福岡リート投資法人 投資証券	1,158	907	147,931	0.8		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	936	1,674	501,195	2.7		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,635	1,437	141,688	0.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	713	304	178,448	0.9		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,786	2,004	287,974	1.5		
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	102	22,848	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,668	2,666	747,279	4.0		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,762	7,487	561,525	3.0		
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,123	2,708	305,733	1.6		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943	767	88,818	0.5		
合 計	口数・金額	103,426	109,762	18,429,550		
	銘柄数<比率>	55	52	<97.8%>		

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
 決算日：2022年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	15,222	—	1,984.10	—	94.5	—
12月末	15,215	△0.0	1,992.33	0.4	94.9	—
2022年1月末	14,049	△7.7	1,895.93	△4.4	94.3	—
2月末	14,118	△7.3	1,886.93	△4.9	95.6	—
3月末	14,349	△5.7	1,946.40	△1.9	95.1	—
4月末	14,142	△7.1	1,899.62	△4.3	94.8	—
5月末	14,230	△6.5	1,912.67	△3.6	94.9	—
6月末	14,355	△5.7	1,870.82	△5.7	95.9	—
7月末	15,080	△0.9	1,940.31	△2.2	95.8	—
8月末	15,240	0.1	1,963.16	△1.1	96.2	—
9月末	14,644	△3.8	1,835.94	△7.5	95.5	—
10月末	15,224	0.0	1,929.43	△2.8	97.3	—
11月末	15,384	1.1	1,985.57	0.1	97.2	—
(期 末) 2022年12月15日	15,044	△1.2	1,973.90	△0.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、建設業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、マニー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、野村総合研究所、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

国内株式市場は、期初から2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月から11月末にかけては、中国において都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。12月に入ると、円高が懸念されたほか、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが嫌気されて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、円安進行局面では、外需環境の良好な半導体関連株や安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株を買い付けました。一方で、DX推進期待を十分に織り込んだと判断したITサービス株や、米国金利上昇を受けて事業環境が悪化すると考えた住宅関連株の利益確定売りを行いました。円高進行局面では、円高メリットの恩恵を受けると判断した小売りセクターのウェイトを引き上げた一方で、円高によって企業利益が圧迫されると判断した機械および電気機器セクターのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的なインフレのピークアウトの兆候が出始めていますが、インフレの水準は依然として高く、各国の金融引き締め政策の長期化や景気後退が懸念されます。一方で、2023年以降、中国景気の回復期待が高まると予想されることに加えて、国内株式市場の調整により株価指標面において割安感の強まった銘柄も散見されることから、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	24	0.163	
期中の平均基準価額は、14,669円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,209	7,066,160	2,604	7,936,258
		(19)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,002,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,066	688	9.7	7,936	1,023	12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,543千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
ショーボンドホールディングス	58.4	56.8	331,712
コムシスホールディングス	37.7	—	—
ライト工業	36.3	37.5	72,862
積水ハウス	130.2	—	—
エクシオグループ	60.3	—	—
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	83.1	—	—
ヤクルト本社	12.1	21.5	187,695
S Foods	20.5	—	—
アサヒグループホールディングス	35	—	—
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	22.4	—	—
化学 (14.0%)			
日産化学	21.8	10.8	72,252
日本酸素ホールディングス	—	120	258,960

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水化学工業	130.2	—	—
日本ゼオン	—	90	120,780
花王	30.1	44.7	241,558
小林製薬	9.8	—	—
タカラバイオ	76.5	127.6	229,169
ユニ・チャーム	67.4	55.3	289,329
医薬品 (10.1%)			
アステラス製薬	85	—	—
塩野義製薬	—	20	139,900
日本新薬	—	20	160,000
ロート製薬	81.6	86.4	390,528
JCRファーマ	—	100	183,000
ガラス・土石製品 (2.6%)			
MARUWA	7.8	12.9	223,428
ニチアス	78.6	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (一%)			
リンナイ	14	—	—
機械 (1.2%)			
タクマ	36.3	—	—
栗田工業	40.9	—	—
竹内製作所	66.8	—	—
アマノ	17.6	41.8	101,657
電気機器 (1.0%)			
日本電産	12.2	—	—
富士通ゼネラル	78.2	26.5	84,402
村田製作所	39.1	—	—
精密機器 (8.1%)			
テルモ	69.8	67.8	273,030
島津製作所	—	38.3	154,540
マニー	—	120	271,560
その他製品 (2.3%)			
SHOEI	29.1	36.3	199,287
ビジョン	23.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
トランコム	8.8	—	—
上組	—	60	165,120
情報・通信業 (16.6%)			
NECネットエスアイ	106.2	9.5	15,390
TIS	39.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	16.9	205,335
野村総合研究所	44.2	—	—
日本オラクル	12.1	—	—
フューチャー	—	123.8	206,003
オービックビジネスコンサルタント	—	40	171,200
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4	12.3	38,929
大塚商会	31.9	—	—
電通国際情報サービス	—	30	126,750
日本電信電話	31.8	60.1	226,637
KDDI	48	46.9	189,241
光通信	10	—	—
沖縄セルラー電話	14.8	19	53,922
DTS	—	38	117,420
SCSK	70.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NSD	—	38	90,554	
卸売業 (4.2%)				
アルフレッサ ホールディングス	75.8	—	—	
アズワン	3.6	10.9	65,945	
長瀬産業	113	62.9	129,825	
豊田通商	50.5	31.4	169,246	
小売業 (12.1%)				
セリア	32.4	40	109,440	
Monotaro	36.4	105.2	210,400	
コスモス薬品	5.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.8	—	—	
ワークマン	—	70	340,200	
ニトリホールディングス	5	24.8	392,584	
銀行業 (一%)				
山ロフィナンシャルグループ	202.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (一%)				
SBIホールディングス	36	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.5	42.7	170,714	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	14.9	11	95,040	
みずほリース	32.2	18.7	62,458	
東京センチュリー	20.1	—	—	
三菱HCキャピタル	254.5	162.8	105,657	
不動産業 (2.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	24	76,320	
東京建物	—	80	149,360	
サービス業 (11.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	119,784	
夢真ビーネックスグループ	—	90	162,000	
ベネフィット・ワン	52.4	108.7	226,096	
エムスリー	14.3	57.7	234,031	
ユー・エス・エス	36.9	111.1	247,975	
合 計	株数・金額	3,125	2,750	8,659,233
	銘柄数<比率>	64	50	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,659,233	% 97.7
コール・ローン等、その他	204,262	2.3
投資信託財産総額	8,863,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,863,495,538
コール・ローン等	197,097,488
株式(評価額)	8,659,233,200
未収配当金	7,164,850
(B) 負債	776
未払利息	232
その他未払費用	544
(C) 純資産総額(A-B)	8,863,494,762
元本	5,891,623,536
次期繰越損益金	2,971,871,226
(D) 受益権総口数	5,891,623,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5044円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,872,025,938円、期中追加設定元本額は700,769,518円、期中一部解約元本額は1,681,171,920円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,618,878,832円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	643,959,585円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04 (適格機関投資家専用)	547,830,494円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07 (適格機関投資家専用)	493,373,937円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「いがた創業応援団」)	199,640,094円
ラップ・アプローチ (成長コース)	176,851,621円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型) (適格機関投資家専用)	93,058,223円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	71,970,294円
DC日本連続増配成長株オープン	24,235,344円
ラップ・アプローチ (安定コース)	21,825,112円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,195,086
受取配当金	209,290,888
受取利息	3,027
その他収益金	1,045
支払利息	△ 99,874
(B) 有価証券売買損益	△ 359,130,307
売買益	773,752,649
売買損	△1,132,882,956
(C) その他費用等	△ 31,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 149,966,682
(E) 前期繰越損益金	3,588,502,869
(F) 追加信託差損益金	293,931,673
(G) 解約差損益金	△ 760,596,634
(H) 計(D+E+F+G)	2,971,871,226
次期繰越損益金(H)	2,971,871,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

シュロダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

【第6期】決算日2022年5月20日

[計算期間：2021年5月21日～2022年5月20日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。
組入制限	当ファンド	制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			MSCIコクサイインデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込戻金	期騰落率	中期騰落率	期騰落率	中期騰落率				
2期(2018年5月21日)	円 12,012	円 0	% 15.8	% 0	円ベース 656.02	% 10.7	% 94.8	% -	% 1.0	百万円 5,127
3期(2019年5月20日)	11,969	0	△ 0.4	△ 0.3	658.27	0.3	97.9	-	0.6	7,230
4期(2020年5月20日)	11,775	0	△ 1.6	△ 4.4	629.05	△ 4.4	97.9	-	1.0	6,169
5期(2021年5月20日)	17,356	0	47.4	43.2	900.73	43.2	99.0	-	0.5	12,255
6期(2022年5月20日)	18,842	0	8.6	7.5	968.10	7.5	96.9	-	0.4	12,931

(注) 基準価額、税込戻金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは税投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		MSCIコクサイインデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	円ベース	%	%	%	%
2021年5月20日	17,356	-	-	900.73	-	99.0	-	0.5
5月末	17,902	3.1	3.7	934.05	3.7	97.9	-	0.5
6月末	18,358	5.8	5.9	954.04	5.9	98.9	-	0.5
7月末	18,667	7.6	7.5	968.73	7.5	98.7	-	0.5
8月末	19,312	11.3	9.9	989.82	9.9	99.3	-	0.5
9月末	18,943	9.1	7.2	965.47	7.2	98.7	-	0.5
10月末	20,353	17.3	14.7	1,032.76	14.7	99.4	-	0.5
11月末	20,209	16.4	14.1	1,028.15	14.1	97.6	-	0.5
12月末	20,969	20.8	18.8	1,070.07	18.8	98.6	-	0.5
2022年1月末	19,349	11.5	10.2	992.90	10.2	99.2	-	0.4
2月末	19,127	10.2	9.7	987.99	9.7	98.7	-	0.4
3月末	21,024	21.1	20.6	1,086.68	20.6	96.7	-	0.4
4月末	20,019	15.3	15.1	1,036.73	15.1	98.0	-	0.4
(期末)								
2022年5月20日	18,842	8.6	7.5	968.10	7.5	96.9	-	0.4

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは税投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIは、この資料に含まれるMSCIのデータについても、明示的・暗示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の銘柄として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首17,356円でスタートした基準価額は、18,842円（分配金込み）で期末を迎え、期首比8.6%の上昇となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は上昇しました。2021年5月は上昇しました。経済成長が加速している兆しがみられたことが、投資家にとって支援材料となりました。その後6月から8月にかけて引き続き堅調に推移しました。新型コロナウイルスのインド株（デルタ型）の感染者数の増加に懸念が高まった一方、堅調な企業業績と経済の回復が進んだことが好材料となりました。9月は一転、下落しました。経済成長の減速とインフレ高進への警戒感が強まったことが悪材料となりました。10月は再び上昇し、企業利益が総じて良好な結果となったことが支援材料となりました。11月は下落しました。新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスであるオミクロン株への懸念が市場センチメントに重しとなりました。12月は一転、上昇しました。変異ウイルスのオミクロン株に対する懸念が後退し、中央銀行の政策に対する不透明感が大幅に解消されたことが支援材料となりました。2022年1月は米国の利上げ観測を背景に、市場のグロース寄りのセクターに売りが広がる展開となる中、2月にかけて下落基調が継続しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とその深刻な人道的影響により、世界中の人々が衝撃を受けたことが市場に伝わりました。3月は上昇したものの、市場別に強弱交錯する展開となり、ロシアがウクライナに軍事侵攻した影響を消化しきれない状態が続きました。4月から当期末にかけて下落し、ウクライナ紛争の継続、インフレ率の上昇、一段の利上げがあるとの投資家の観測などが悪材料となりました。（株式市場の騰落は円ベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比7.5%の上昇となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを1.1%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、エネルギーやヘルスケアの銘柄選択がプラスの効果となった一方、資本財・サービスや金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。地域別では、欧州（除く英国）の銘柄選択がプラス効果となった一方、北米の銘柄選択がマイナスの影響となりました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

地政学的緊張、流動性、インフレ、そして企業利益に対する逆風が強まる中、グローバル株式市場の見通しは依然厳しい状況となっています。ロシアによるウクライナ侵攻により、世界の株式市場のボラティリティ（変動性）は一段と高まり、先行き不透明感が強まっています。プーチン大統領の最終的な目的が依然不明であり、またNATO同盟国が制裁措置やその他の対抗措置でどの程度対応するかについても明確になっていません。制裁措置はロシアと取引のある企業に大きな影響を及ぼすことは確実といえます。コモディティ価格とその供給の両方に影響を及ぼし、コスト上昇、金利上昇、サプライチェーンの混乱をもたらすことが予想されます。

2021年の企業利益成長は著しく堅調で、マージンは過去最高に近い水準まで回復しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、記録的な金融・財政刺激策が企業活動の急速な好転を支えてきました。しかしながら、投入コスト上昇の影響はまだ完全に表れておらず、労働市場のひっ迫により複数のセクターで人材の獲得競争が発生しているため、特にサービス・セクターではマージンに一段の圧力がかかると予想されます。コンセンサス業績予想は実績の後追いになっており、今後予想の下方修正が増加する可能性が高いとみています。特に製品の差別化が難しい業界の企業は、コスト上昇を製品価格に転嫁することができず、収益性を高めるにはより厳しい環境となっています。このため、強い競争力と価格決定力を有する銘柄を保有することの重要性を浮き彫りにしています。

足元の課題から一歩退いてみると、今後10年以上にわたって株式市場に影響を及ぼす可能性がある構造的な要因がいくつもあります。これらのトレンド（「メガトレンド」と呼ばれる）の多くは、決して新しいものではありません。気候変動、エネルギー転換、人口動態の変化、ヘルスケア技術の革新、デジタル化、自動化、都市化等は長期にわたる構造的要因といえますが、人口増加に伴い、足元さらにその色彩を強めています。ある意味、パンデミックやウクライナ情勢が構造的変化のプロセスを加速したとも言えます。エネルギーの自給は強く意識されており、現在欧州諸国は再生可能エネルギーの開発計画を積極的に加速しています。しかしながら、世界の超大国間の緊張関係は、気候変動問題を解決するために必要な政治的意思と世界的協力にとって良い兆しとは言えないことも、認識しています。

このような環境下、当ポートフォリオでは引き続き長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ¹”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

¹グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	172 (161) (4) (6)	0.880 (0.825) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (9) (3) (0) (0)	0.058 (0.044) (0.013) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	193	0.986	
期中の平均基準価額は、19,519円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月21日～2022年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 1,365,247	千円 5,126,000	千口 1,500,307	千円 5,674,948

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年5月21日～2022年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー外国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,725,679千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,017,549千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 3,818,133	千口 3,683,074	千円 12,997,570

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー外国株式マザーファンド	12,997,570	100.0
投資信託財産総額	12,997,570	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨純資産(18,824,097千円)の投資信託財産総額(19,244,950千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.85円、1カナダドル=99.67円、1ユーロ=135.19円、1英ポンド=159.30円、1スイスフラン=131.37円、1スウェーデンクローナ=12.87円、1ノルウェークローネ=13.19円、1デンマーククローネ=18.16円、1オーストラリアドル=89.73円、1香港ドル=16.29円、1シンガポールドル=92.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,997,570,295
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	12,997,570,295
(B) 負債	66,554,061
未払信託報酬	65,429,732
その他未払費用	1,124,329
(C) 純資産総額(A-B)	12,931,016,234
元本	6,862,703,073
次期繰越損益金	6,068,313,161
(D) 受益権総口数	6,862,703,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,842円

[元本増減]

期首元本額	7,061,263,115円
期中追加設定元本額	2,547,316,615円
期中一部解約元本額	2,745,876,657円

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○損益の状況 (2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	599,010,167
売買益	1,244,520,860
売買損	△ 645,510,693
(B) 信託報酬等	△ 125,435,552
(C) 当期損益金(A+B)	473,574,615
(D) 前期繰越損益金	2,340,855,927
(E) 追加信託差損益金	3,253,882,619
(配当等相当額)	(1,758,846,283)
(売買損益相当額)	(1,495,036,336)
(F) 計(C+D+E)	6,068,313,161
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,068,313,161
追加信託差損益金	3,253,882,619
(配当等相当額)	(1,763,705,175)
(売買損益相当額)	(1,490,177,444)
分配準備積立金	2,814,430,542

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(164,781,767円)、費用控除後の有価証券等損益額(308,792,848円)、信託約款に規定する収益調整金(3,253,882,619円)および分配準備積立金(2,340,855,927円)より分配対象収益は6,068,313,161円(10,000口当たり8,842円)ですが、当期に分配した金額はありません。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第22期》決算日2021年11月22日

[計算期間：2020年11月21日～2021年11月22日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首26,619円でスタートした基準価額は、38,513円で期末を迎え、期首比44.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、40.1%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを4.5%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました。
- ・セクター別では、金融や情報技術の銘柄選択がプラス効果となった一方、一般消費財・サービスや資本財・サービスの銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・地域別では、欧州（除く英国）の銘柄選択がプラス効果となった一方、英国の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・銘柄別では、Alphabet Inc.（北米、コミュニケーション・サービス）のオーバーウェイトやASML Holding NV（欧州（除く英国）、情報技術）のオーバーウェイトがプラス効果となった一方、Tesla Inc（北米、一般消費財・サービス）のアンダーウェイトや、Vestas Wind Systems（欧州（除く英国）、資本財・サービス）のオーバーウェイト等がマイナスの影響となりました。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。

MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておらず、また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.013 (0.013) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.049 (0.049) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	27	0.084	
期中の平均基準価額は、32,343円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 3,887 (△ 642)	千米ドル 42,211 (18)	百株 3,558 (ー)	千米ドル 41,544 (31)	
	カナダ	103	千カナダドル 908	ー	千カナダドル ー	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	440	3,729	233	1,946	
	イタリア	1,482	298	508	115	
	フランス	344	2,286	506	2,998	
	オランダ	20	876	136	2,036	
	スペイン	409 (672)	978 (28)	106 (659)	118 (28)	
	ベルギー	15	125	51	498	
	オーストリア	18	55	38	114	
	アイルランド	15	99	102	674	
	その他	1,813 (7)	3,408 (30)	51 (ー)	237 (48)	
	国	イギリス	4,881 (10)	千英ポンド 3,557 (9)	899	千英ポンド 2,311
		スイス	71	千スイスフラン 1,046	52	千スイスフラン 1,229
スウェーデン		592 (1,284)	千スウェーデンクローナ 11,380 (ー)	286	千スウェーデンクローナ 5,683	
ノルウェー		495 (245)	千ノルウェークローネ 8,283 (3,903)	135 (245)	千ノルウェークローネ 2,376 (3,903)	
デンマーク		46 (263)	千デンマーククローネ 1,426 (ー)	51	千デンマーククローネ 4,189	
オーストラリア		195 (13)	千オーストラリアドル 1,515 (58)	370	千オーストラリアドル 2,162	
香港		164	千香港ドル 1,601	80	千香港ドル 770	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EQUINIX INC	26	18	54	41
	SBA COMMUNICATIONS CORP	73	20	148	45
	小計	99	39	202	87

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,868,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,789,376千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	101	46	587	67,036	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	46	68	1,189	135,695	各種金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	139	123	713	81,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATERPILLAR INC	19	32	642	73,321	資本財
WALT DISNEY CO/THE	62	53	826	94,288	メディア・娯楽
GENERAL ELECTRIC CO	684	104	1,046	119,369	資本財
HOME DEPOT INC	43	—	—	—	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	31	23	505	57,712	資本財
JOHNSON & JOHNSON	59	60	992	113,224	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	197	201	3,235	369,165	銀行
COCA-COLA CO/THE	135	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	63	72	1,900	216,847	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	—	83	2,085	237,925	小売
MEDTRONIC INC	33	43	514	58,715	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	129	59	490	55,923	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	339	326	3,167	361,356	各種金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	114	76	1,123	128,237	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	15	—	—	—	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	117	124	2,435	277,879	半導体・半導体製造装置
US BANCORP	—	163	940	107,278	銀行
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	21	30	389	44,400	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	65	25	874	99,766	資本財
APPLE INC	157	351	5,642	643,776	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC	12	12	4,761	543,248	小売
BLACKROCK INC	19	19	1,801	205,555	各種金融
BALL CORP	120	94	899	102,642	素材
DANAHER CORP	62	49	1,564	178,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	13	15	535	61,074	家庭用品・パーソナル用品
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	61	66	779	88,918	ヘルスケア機器・サービス
NEXTERA ENERGY INC	182	184	1,626	185,613	公益事業
NIKE INC -CL B	64	60	1,065	121,538	耐久消費財・アパレル
PARKER HANNIFIN CORP	—	19	630	71,900	資本財
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	40	51	1,030	117,579	銀行
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7	29	996	113,691	素材
TERADYNE INC	56	36	544	62,170	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	33	25	1,606	183,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	59	60	2,679	305,692	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP	77	110	2,655	302,978	運輸
VF CORP	62	137	1,044	119,123	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS CO	37	46	921	105,144	素材
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	12	8	484	55,288	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVR INC	1	1	719	82,130	耐久消費財・アパレル
CONOCOPHILLIPS	190	234	1,629	185,973	エネルギー
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	9	10	492	56,233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COTERRA ENERGY INC	411	486	972	110,982	エネルギー
AMETEK INC	89	84	1,197	136,656	資本財
BOOKING HOLDINGS INC	7	9	2,314	264,055	消費者サービス

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SALESFORCE.COM INC	24	44	1,346	153,639	ソフトウェア・サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	43	28	501	57,180	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	49	46	560	63,932	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	14	13	881	100,582	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	106	120	2,419	276,025	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL LTD	39	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	30	51	973	111,069	保険
DOLLAR GENERAL CORP	54	—	—	—	小売
ACCENTURE PLC-CL A	35	46	1,718	196,028	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	71	112	905	103,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRANCISCO	107	65	1,428	163,009	銀行
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	—	57	618	70,539	資本財
XYLEM INC	57	—	—	—	資本財
ZOETIS INC	22	24	564	64,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	12	24	1,016	116,022	ヘルスケア機器・サービス
TRANSUNION	69	—	—	—	商業・専門サービス
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	64	320	36,517	各種金融
FORTIVE CORPORATION	89	72	577	65,900	資本財
BLACK KNIGHT INC	34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	19	16	512	58,501	メディア・娯楽
WYNDHAM HOTELS & RESORTS	115	70	619	70,722	消費者サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	30	22	579	66,129	メディア・娯楽
OTIS WORLDWIDE CORP	68	130	1,123	128,146	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	75	—	—	—	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	36	482	55,073	各種金融
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	—	157	1,274	145,450	資本財
AMGEN INC	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	44	45	2,435	277,850	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	226	242	8,326	950,064	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	—	85	1,395	159,226	食品・飲料・タバコ
ADOBE INC	34	38	2,646	301,997	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	37	72	1,131	129,055	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	343	329	1,708	194,899	メディア・娯楽
INTUIT INC	29	23	1,658	189,274	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	28	70	2,332	266,123	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	14	8	521	59,448	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	120	79	496	56,655	メディア・娯楽
TRIMBLE NAVIGATION LTD	—	48	430	49,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRACTOR SUPPLY COMPANY	49	51	1,181	134,796	小売
NORDSON CORP	15	13	372	42,522	資本財
CHURCHILL DOWNS INC	—	25	595	67,987	消費者サービス
NETFLIX INC	14	13	889	101,538	メディア・娯楽
NASDAQ INC	81	76	1,584	180,738	各種金融
FIRST SOLAR INC	64	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	6	5	704	80,422	小売
VERISK ANALYTICS INC	32	—	—	—	商業・専門サービス
META PLATFORMS INC	72	50	1,755	200,263	メディア・娯楽
T-MOBILE US INC	88	—	—	—	電気通信サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	28	27	530	60,506	ソフトウェア・サービス
QORVO INC	26	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	24	31	9,322	1,063,731	メディア・娯楽
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	19	15	1,065	121,531	メディア・娯楽

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DEXCOM INC	—	9	631	72,061	ヘルスケア機器・サービス
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	—	21	772	88,113	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,833 90	6,521 87	123,167 —	14,053,451 <68.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
TORONTO-DOMINION BANK	—	103	947	85,420	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	103 1	947 —	85,420 <0.4%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	—	91	823	106,012	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	90	389	50,097	半導体・半導体製造装置
SAP SE	25	59	754	97,117	ソフトウェア・サービス
SIEMENS AG-REG	67	98	1,532	197,219	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	128	171	1,598	205,687	自動車・自動車部品
ADIDAS AG	22	16	468	60,307	耐久消費財・アパレル
CONTINENTAL AG	41	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	128	103	588	75,771	運輸
MERCK KGAA	35	31	685	88,180	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYMRISE AG	23	28	372	47,979	素材
SIEMENS ENERGY AG NPV	133	73	179	23,081	資本財
ZALANDO SE	—	49	423	54,452	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	607 9	814 11	7,817 —	1,005,907 <4.9%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	3,568	4,543	1,083	139,362	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,568 1	4,543 1	1,083 —	139,362 <0.7%>
(ユーロ…フランス)					
AIRBUS SE	—	89	979	125,970	資本財
STMICROELECTRONICS NV	298	282	1,292	166,262	半導体・半導体製造装置
SCHNEIDER ELECTRIC SE	172	110	1,778	228,884	資本財
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	13	8	596	76,730	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	120	142	1,399	180,046	資本財
TOTALENERGIES SE	189	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	794 5	632 5	6,045 —	777,895 <3.8%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	90	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV	61	33	2,569	330,679	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV /WI	—	2	538	69,353	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	152 2	35 2	3,108 —	400,032 <2.0%>
(ユーロ…スペイン)					
IBERDROLA SA	409	458	462	59,480	公益事業
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	—	266	811	104,412	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	409 1	724 2	1,273 —	163,893 <0.8%>
(ユーロ…ベルギー)					
UCB SA	35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	— —	— —	— <—%>

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ERSTE GROUP BANK AG	346	326	1,251	161,021	銀行
小計	株数・金額	346	326	1,251	161,021
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>
(ユーロ…アイルランド)					
KINGSPAN GROUP PLC	143	56	572	73,678	資本財
小計	株数・金額	143	56	572	73,678
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.4%>
(ユーロ…その他)					
STELLANTIS NV	-	402	704	90,686	自動車・自動車部品
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	-	1,359	2,605	335,217	エネルギー
LINDE PLC	40	47	1,379	177,523	素材
小計	株数・金額	40	1,809	4,689	603,426
	銘柄数<比率>	1	3	-	<2.9%>
ユーロ計	株数・金額	6,098	8,943	25,842	3,325,217
	銘柄数<比率>	22	26	-	<16.2%>
(イギリス)			千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	-	46	392	60,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARCLAYS PLC	-	3,469	662	101,615	銀行
DIAGEO PLC	221	353	1,371	210,302	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE PLC	-	343	522	80,196	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURBERRY GROUP PLC	167	134	260	39,966	耐久消費財・アパレル
NEXT PLC	98	-	-	-	小売
BUNZL PLC	202	205	584	89,574	資本財
WHITBREAD PLC	85	-	-	-	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	117	107	671	102,929	家庭用品・パーソナル用品
OCADO GROUP PLC	117	-	-	-	小売
NATIONAL GRID PLC	-	293	288	44,279	公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC	-	48	482	74,008	素材
小計	株数・金額	1,011	5,003	5,236	803,013
	銘柄数<比率>	7	9	-	<3.9%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	179	220	2,707	332,591	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	41	37	1,386	170,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BR	37	20	741	91,102	素材
小計	株数・金額	258	278	4,836	594,038
	銘柄数<比率>	3	3	-	<2.9%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SWEDISH MATCH AB	73	933	6,098	77,630	食品・飲料・タバコ
VOLVO AB-B SHS	352	335	7,035	89,566	資本財
SANDVIK AB	-	209	4,866	61,952	資本財
HEXAGON AB-B SHS	95	634	8,896	113,258	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	522	2,112	26,897	342,408
	銘柄数<比率>	3	4	-	<1.7%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA	665	1,033	22,788	291,012	エネルギー
DNB ASA	241	-	-	-	銀行
DNB BANK ASA	-	233	4,874	62,248	銀行
小計	株数・金額	906	1,267	27,663	353,261
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.7%>

銘柄	期首(前期末)	当期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		89	347	7,817	135,251	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	89	347	7,817	135,251	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		366	182	663	54,735	素材
CSL LTD		32	19	611	50,437	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MACQUARIE GROUP LTD		61	96	2,009	165,745	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	459	298	3,284	270,918	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.3%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		726	810	6,852	100,390	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	726	810	6,852	100,390	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,906	25,685	—	20,063,371	
	銘柄 数 < 比 率 >	132	137	—	<97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期		評 価 額	比 率	
		口 数	口 数			
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
EQUINIX INC		484	456	359	41,026	0.2
SBA COMMUNICATIONS CORP		1,343	1,268	437	49,912	0.2
合 計	口 数 ・ 金 額	1,827	1,724	797	90,939	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,063,371	97.7
投資証券	90,939	0.4
コール・ローン等、その他	390,224	1.9
投資信託財産総額	20,544,534	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(20,326,309千円)の投資信託財産総額(20,544,534千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=114.10円、1カナダドル=90.18円、1ユーロ=128.67円、1英ポンド=153.36円、1スイスフラン=122.82円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1ノルウェークローネ=12.77円、1デンマーククローネ=17.30円、1オーストラリアドル=82.49円、1香港ドル=14.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,584,695,986
コール・ローン等	269,965,304
株式(評価額)	20,063,371,749
投資証券(評価額)	90,939,639
未収入金	142,325,574
未収配当金	18,093,720
(B) 負債	96,558,757
未払金	82,476,905
未払解約金	14,081,380
未払利息	472
(C) 純資産総額(A-B)	20,488,137,229
元本	5,319,825,187
次期繰越損益金	15,168,312,042
(D) 受益権総口数	5,319,825,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,513円

[元本増減]

期首元本額	5,092,896,307円
期中追加設定元本額	1,220,648,518円
期中一部解約元本額	993,719,638円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーDCアクティブ外国株式	1,676,115,417円
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,643,709,770円

○損益の状況 (2020年11月21日~2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,988,068
受取配当金	238,008,666
その他収益金	90,446
支払利息	△ 111,044
(B) 有価証券売買損益	6,002,011,024
売買益	6,271,070,143
売買損	△ 269,059,119
(C) 保管費用等	△ 8,757,213
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,231,241,879
(E) 前期繰越損益金	8,464,037,399
(F) 追加信託差損益金	2,703,387,960
(G) 解約差損益金	△ 2,230,355,196
(H) 計(D+E+F+G)	15,168,312,042
次期繰越損益金(H)	15,168,312,042

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第64期(決算日:2022年12月6日)
第65期(決算日:2023年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第65期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税分 込配 み金	騰 落 中率	(ベンチマーク)	騰 落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
56期(2020年12月7日)	6,057	30	15.9	17,744	11.8	100.1	—	346
57期(2021年3月8日)	6,779	30	12.4	19,807	11.6	99.9	—	338
58期(2021年6月7日)	6,911	30	2.4	20,773	4.9	97.6	—	352
59期(2021年9月6日)	6,490	30	△5.7	19,970	△3.9	94.5	2.8	350
60期(2021年12月6日)	6,196	30	△4.1	19,276	△3.5	95.3	—	326
61期(2022年3月7日)	5,504	30	△10.7	18,332	△4.9	93.1	1.8	286
62期(2022年6月6日)	5,861	30	7.0	19,491	6.3	93.0	2.8	326
63期(2022年9月6日)	5,719	30	△1.9	19,377	△0.6	93.4	2.9	315
64期(2022年12月6日)	5,668	30	△0.4	19,190	△1.0	94.2	2.2	308
65期(2023年3月6日)	5,654	30	0.3	19,336	0.8	97.3	0.6	274

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第64期	(期首) 2022年9月6日	円 5,719	% —	円 19,377	% —	% 93.4	% 2.9
	9月末	5,342	△6.6	18,022	△7.0	91.0	2.8
	10月末	5,301	△7.3	17,811	△8.1	92.3	3.2
	11月末	5,639	△1.4	18,855	△2.7	94.0	2.2
	(期末) 2022年12月6日	円 5,668	% △0.4	円 19,190	% △1.0	% 94.2	% 2.2
第65期	(期首) 2022年12月6日	円 5,668	% —	円 19,190	% —	% 94.2	% 2.2
	12月末	5,332	△5.9	18,289	△4.7	97.0	—
	2023年1月末	5,777	1.9	19,519	1.7	98.2	0.6
	2月末	5,590	△1.4	18,895	△1.5	97.4	0.6
	(期末) 2023年3月6日	円 5,684	% 0.3	円 19,336	% 0.8	% 97.3	% 0.6

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から10月末にかけては、経済指標等を受けて景気後退懸念が強まったことや中国の経済再開の先行きが不透明であることが嫌気され、下落しました。
- ◆10月末以降は、中国で不動産セクターへの支援策や新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表され、市場では中国経済再開への期待から上昇しました。また、米国の経済成長が世界の他地域と比較して底堅いことから進んでいた米ドル高が一服した点も新興国株式市場にとって支援材料となりました。
- ◆年明け1月は、インフレ率の鈍化に伴う利上げペースの減速期待や中国の経済再開に支えられ、上昇しました。しかし、2月以降は、米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったことや米中間の緊張が高まったことを受けて、下落しました。

*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

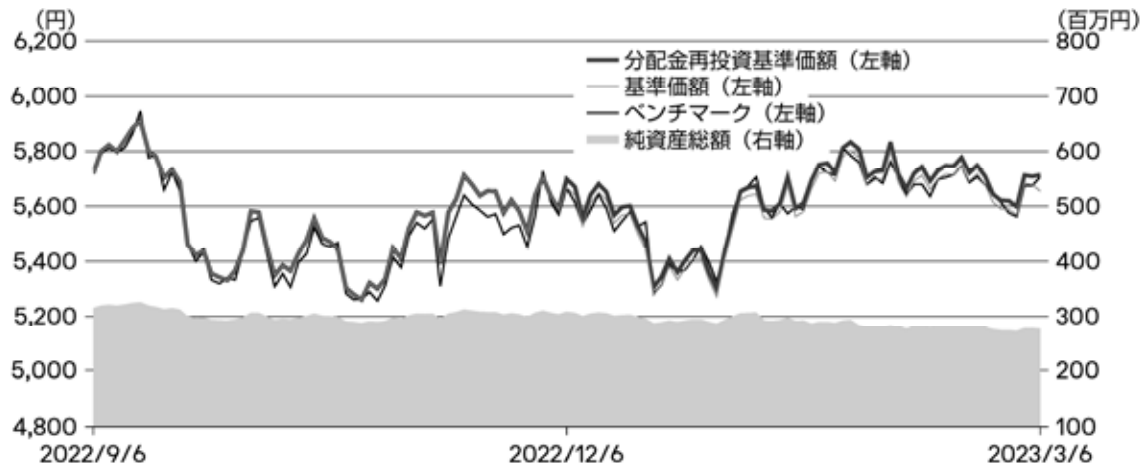
前作成期末比で、ハンガリーフォリントや韓国ウォンなどが対円で上昇した一方、インドルピーや香港ドルやなどが下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-0.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+0.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。一方、当ファンドにおいては信託報酬などの費用が基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、サウジアラビアや台湾などの投資比率が上昇した一方、インドネシアやブラジルなどの投資比率は低下しました。セクター別では、半導体・半導体製造装置や素材セクターなどの投資比率が上昇した一方、小売やエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-0.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-0.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・軟調であったサウジアラビアの投資比率が低めだったことや堅調であったメキシコの投資比率が高めだったこと
- ・インドや台湾などの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や素材セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・軟調であったベラルーシの投資比率が高めだったことや堅調であった台湾の投資比率が低めであったこと
- ・ブラジルや南アフリカなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・小売やソフトウェア・サービスセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆一部地域ではインフレ率が高止まりするリスクが残っているものの、サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に鈍化傾向が続くと見えています。新興国においても今後インフレ率が落ち着いた地域においては、利下げの可能性があると考えています。
- ◆2022年10月には、米ドルが1980年代以降の最高値を記録しましたが、それ以降は下落しています。米国のインフレ率は鈍化傾向であるものの、依然としてFRB(米連邦準備制度理事会)が掲げる目標水準より高いため、FRBは更なる利上げを示唆しています。今後の利上げ動向など先行きは不透明が残るものの、米ドルは2023年にさらに下落するか、少なくとも同様の水準を維持すると見えています。過去、新興国株式は米ドルが横ばいまたは下落している局面でパフォーマンスが良好となる傾向が見られてきました。
- ◆中国の成長見通しは、経済が再開する中で改善が期待できます。中国国内の旅行は昨年比で大幅に増加しており、ホテル予約などは、既にパンデミック前の水準を上回っています。現在、中国の家計貯蓄は過去数十年間の水準を大幅に上回っており、国内移動の増加に伴う支出が更に経済を押し上げる可能性があります。家計には新規住宅ローンの借り入れ余地もあると見られ、住宅セクターの回復にも繋がる可能性があります。
- ◆新興国株式のバリュエーション(価格評価)は、全体では過去平均を下回る水準であり、割安な投資機会があると考えています。新興国では2022年に業績の下方修正が先行しており、2023年は中国経済再開の恩恵を受けるセクターや国の企業を中心に業績が改善する可能性があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月7日～2023年3月6日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.469	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.409)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.037	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.078	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(4)	(0.078)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.192	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(5)	(0.086)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(5)	(0.095)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.776	
当作成期中の平均基準価額は、5,496円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年9月7日～2023年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第65期				
	設定		解約		
	口数	金額	口数	金額	
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 —	千円 —	千口 14,408	千円 42,132	

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年9月7日～2023年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第64期～第65期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,477,390千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,313,813千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月7日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月7日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月7日～2023年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第63期末		第65期末	
	口数	金額	口数	評価額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 108,336	千円 —	千口 93,928	千円 276,421

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマーシング株式マザーファンド受益証券	276,421	100.0
投資信託財産総額	276,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマーシング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,389,897千円)の投資信託財産総額(8,421,803千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=135.92円、1メキシコペソ=7.567円、1ブラジルレアル=26.1365円、1ユーロ=144.44円、1英ポンド=163.50円、100ハンガリーフォリント=38.1371円、1ポーランドズロチ=30.6861円、1香港ドル=17.31円、1タイバーツ=3.94円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.48円、1新台湾ドル=4.4364円、1オフショア元=19.6662円、1インドルピー=1.67円、1カタールリアル=37.26円、1サウジアラビアレアル=36.27円、1南アフリカランド=7.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末
	2022年12月6日現在	2023年3月6日現在
	円	円
(A) 資産	310,638,963	276,421,785
エマーシング株式マザーファンド受益証券(評価額)	310,638,963	276,421,785
(B) 負債	2,365,973	2,144,754
未払収益分配金	1,631,724	1,455,213
未払信託報酬	717,591	673,897
その他未払費用	16,658	15,644
(C) 純資産総額(A-B)	308,272,990	274,277,031
元本	543,908,122	485,071,076
次期繰越損益金	△235,635,132	△210,794,045
(D) 受益権総口数	543,908,122口	485,071,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,668円	5,654円

<注記事項>

期首元本額	551,073,258円	543,908,122円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	7,165,136円	58,837,046円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	83,446円	78,364円
未払委託者報酬	634,145円	595,533円

○損益の状況

項 目	第64期		第65期	
	2022年9月7日～ 2022年12月6日		2022年12月7日～ 2023年3月6日	
	円		円	
(A) 有価証券売買損益	△	429,652		1,495,867
売買益		120,719		1,884,262
売買損	△	550,371	△	388,395
(B) 信託報酬等	△	734,249	△	689,541
(C) 当期損益金(A+B)	△	1,163,901		806,326
(D) 前期繰越損益金		60,345,447		51,324,335
(E) 追加信託差損益金	△	293,184,954	△	261,469,493
(配当等相当額)	(131,166,515)	(116,977,497)
(売買損益相当額)	(△)	424,351,469)	(△)	378,446,990)
(F) 計(C+D+E)	△	234,003,408	△	209,338,832
(G) 収益分配金	△	1,631,724	△	1,455,213
次期繰越損益金(F+G)	△	235,635,132	△	210,794,045
追加信託差損益金	△	293,184,954	△	261,469,493
(配当等相当額)	(131,166,515)	(116,977,497)
(売買損益相当額)	(△)	424,351,469)	(△)	378,446,990)
分配準備積立金		112,746,790		99,829,317
繰越損益金	△	55,196,968	△	49,153,869

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(706,803円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,166,515円)および分配準備積立金(113,671,711円)より分配対象収益は245,545,029円(10,000口当たり4,514円)であり、うち1,631,724円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(734,192円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(116,977,497円)および分配準備積立金(100,550,338円)より分配対象収益は218,262,027円(10,000口当たり4,499円)であり、うち1,455,213円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第64期	第65期
受託者報酬	83,446円	78,364円
委託者報酬	634,145円	595,533円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書

(決算日:2022年7月26日)

(計算期間:2021年7月27日~2022年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103
16期(2022年7月26日)	28,942	△10.6	22,564	△ 4.4	95.2	—	10,878

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年7月26日	円 32,378	% —	23,595	% —	% 95.6	% —
7月末	31,496	△ 2.7	23,120	△2.0	95.2	2.8
8月末	31,677	△ 2.2	23,046	△2.3	94.0	2.7
9月末	31,492	△ 2.7	22,910	△2.9	91.9	2.7
10月末	33,109	2.3	23,685	0.4	89.5	5.7
11月末	31,083	△ 4.0	22,690	△3.8	95.2	—
12月末	31,416	△ 3.0	22,988	△2.6	94.1	—
2022年1月末	30,798	△ 4.9	22,540	△4.5	92.2	3.3
2月末	29,446	△ 9.1	22,268	△5.6	93.4	1.8
3月末	30,193	△ 6.7	23,116	△2.0	95.4	1.0
4月末	28,424	△12.2	22,118	△6.3	94.0	1.4
5月末	29,297	△ 9.5	22,512	△4.6	92.2	2.7
6月末	29,530	△ 8.8	23,086	△2.2	95.3	—
(期 末) 2022年7月26日	円 28,942	△10.6	22,564	△4.4	95.2	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2022年2月中旬にかけては、中国の経済対策への期待などが支援材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め策への警戒感に加え、ロシアとウクライナ間における情勢悪化などが影響し、新興国株式市場は軟調に推移しました。
- ◆2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、市場は大幅に下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉などを受け上昇したものの、米国における金融引き締め加速への懸念などが投資家心理の重石となり、5月中旬にかけて下落基調で推移しました。
- ◆5月下旬には反発する場面があったものの、インフレ率や成長見通しの悪化に加え、米国の利上げなどが影響し、期末にかけて市場は軟調となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

カタール・リヤルや米ドルをはじめとした多くの投資通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-10.6%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、ロシアなどの投資比率が低下しました。セクター別では、食品・飲料・タバコなどの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ロシアやインドネシアの保有比率が高めだったこと
- ・タイや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や耐久消費財・アパレルセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・サウジアラビアを非保有としていたことやインドの保有比率が低めだったこと
- ・中国やロシアなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ率と金利の上昇及び中国の景気見通しなどが新興国株式市場における今後の主要な課題であると見ています。ウクライナ情勢に関しては、商品価格の上昇や、地政学リスクが広範囲に及ぶことによる株式市場への影響が懸念されますが、原材料輸出国や関連企業にとっては支援材料となる可能性があります。一方、米国の利上げについては、多くの新興国の中央銀行が昨年からの利上げを行なっていることに加え、経常収支が比較的良好な水準にあることや短期金利の水準などから、新興国通貨は足元では大きな影響を受けていないと見ています。
- ◆中国においては、足元の経済指標に改善が見られる他、政府による消費刺激策や緩和政策なども追い風となっていると考えます。また、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション(価格評価)などが株価を支える可能性があると考えています。新興国市場全体では、資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、貿易依存度が高い国は世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。そうした中、多くの企業で業績予想の見直しが行われており、当ファンドで保有している銘柄に影響が生じないか等、動向を見極める必要があると考えます。
- ◆バリュエーション面では、過去の長期平均を下回ったものの、依然として高い水準にあり、地政学リスクの高まりなどから市場における不透明感が増していることから、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.047
(株 式)	(13)	(0.044)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.065
(株 式)	(20)	(0.065)
(c) そ の 他 費 用	47	0.154
(保 管 費 用)	(39)	(0.128)
(そ の 他)	(8)	(0.026)
合 計	81	0.266
期中の平均基準価額は、30,663円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 712 (55)	千米ドル 3, 154 (33)	百株 3, 325 (12)	千米ドル 4, 163 (20)
	メキシコ	3, 226	千メキシコペソ 30, 222	1, 628	千メキシコペソ 4, 447
	ブラジル	6, 074	千ブラジルリアル 17, 201	1, 541	千ブラジルリアル 2, 119
	イギリス	187	千英ポンド 437	60 (-)	千英ポンド 166 (8)
	トルコ	-	千トルコリラ -	319	千トルコリラ 2, 325
	ハンガリー	42	千ハンガリーフォリント 65, 816	-	千ハンガリーフォリント -
	ポーランド	133	千ポーランドズロチ 788	128	千ポーランドズロチ 583
	香港	33, 074 (36)	千香港ドル 108, 476 (1, 174)	6, 989 (-)	千香港ドル 34, 492 (1, 174)
	タイ	3, 496 (2, 005)	千タイバーツ 38, 880 (19, 893)	2, 699 (2, 005)	千タイバーツ 38, 467 (19, 893)
	インドネシア	68, 708 (21, 676)	千インドネシアルピア 36, 355, 347 (-)	7, 139	千インドネシアルピア 5, 346, 194
	韓国	993	千韓国ウォン 8, 294, 844	25	千韓国ウォン 97, 802
	台湾	2, 250 (235)	千新台幣ドル 103, 764 (697)	5, 790 (-)	千新台幣ドル 47, 596 (769)
	中国オフショア	13, 919	千オフショア元 29, 049	2, 126	千オフショア元 7, 741
	インド	797	千インドルピー 171, 575	259	千インドルピー 62, 622
カタール	997	千カタールリアル 2, 292	-	千カタールリアル -	
南アフリカ	4, 328	千南アフリカランド 36, 695	19	千南アフリカランド 4, 081	

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 3,410	百万円 3,409	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,629,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,313,978千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日～2022年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,758,669千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED		68	62	811	110,809	銀行	
EPAM SYSTEMS INC		14	24	794	108,403	ソフトウェア・サービス	
HDFC BANK LTD-ADR		190	305	1,808	246,807	銀行	
INFOSYS LIMITED-SP ADR		—	214	398	54,416	ソフトウェア・サービス	
KE HOLDINGS INC-ADR		107	—	—	—	不動産	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR		51	—	—	—	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR		24	—	—	—	小売	
SEA LIMITED-ADR		34	—	—	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR		125	—	—	—	消費者サービス	
H WORLD GROUP LIMITED-ADR		62	93	371	50,728	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC		5	8	647	88,378	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR		193	—	—	—	エネルギー	
GAZPROM PJSC-SPON ADR		1,171	297	1	226	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S		5	5	627	85,632	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		82	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR		326	—	—	—	小売	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		267	157	0.47358	64	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR		1,058	—	—	—	銀行	
SBERBANK PAO		—	50	0.11385	15	銀行	
小 計		株 数 ・ 金 額	3,789	1,219	5,462	745,482	
		銘柄 数 < 比 率 >	17	10	—	< 6.9% >	
(メキシコ)				千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0		1,670	2,728	31,702	211,469	銀行	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A		1,628	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V		1,928	4,097	29,442	196,398	食品・生活必需品小売り	
小 計		株 数 ・ 金 額	5,227	6,826	61,145	407,868	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 3.7% >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル			
LOJAS RENNER SA		—	1,193	2,948	75,074	小売	
LOCALIZA RENT A CAR SA		337	744	4,186	106,599	運輸	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR		—	2,670	8,199	208,765	エネルギー	
RAIA DROGASIL SA		706	1,254	2,541	64,700	食品・生活必需品小売り	
SUZANO SA		286	—	—	—	素材	
小 計		株 数 ・ 金 額	1,330	5,863	17,876	455,138	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 4.2% >	
(イギリス)				千英ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC		196	233	636	104,712	素材	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05		186	277	273	45,030	保険	
小 計		株 数 ・ 金 額	383	510	910	149,743	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4% >	
(トルコ)				千トルコリラ			
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS		319	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小 計		株 数 ・ 金 額	319	—	—	—	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(ハンガリー)	百株	百株	千円	
OTP BANK NYRT	117	159	130,103	銀行
小計	株数・金額	117	159	130,103
	銘柄数<比率>	1	1	—
				<0.4%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	
ALLEGRO. EU SA	332	337	869	小売
小計	株数・金額	332	337	869
	銘柄数<比率>	1	1	—
				<0.2%>
(香港)			千香港ドル	
AIA GROUP LTD	958	1,198	9,601	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,727	1,120	11,161	小売
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	2,495	3,710	8,514	食品・飲料・タバコ
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	—	4,840	2,850	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	18,500	28,850	14,453	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	1,600	2,225	9,600	銀行
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	3,500	5,880	4,368	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H	1,640	3,916	10,044	耐久消費財・アパレル
JD.COM INC-CL A	—	720	17,790	小売
KINGSOFT CORPORATION LTD	830	—	—	メディア・娯楽
MINTH GROUP LTD	780	—	—	自動車・自動車部品
MEITUAN-CLASS B	498	837	15,752	小売
NETEASE INC	—	414	6,222	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	1,435	1,235	5,860	保険
SANDS CHINA LTD	1,536	—	—	消費者サービス
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	256	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	—	355	3,219	資本財
TENCENT HOLDINGS LIMITED	691	1,055	34,435	メディア・娯楽
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	630	1,235	9,744	169,450
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	3,380	5,020	6,395	111,217
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	99	3,601	62,637
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	—	4,160	3,685	64,095
CHINA VANKE CO LTD-H	1,540	2,290	3,512	61,088
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,042	—	—	—
				公益事業
小計	株数・金額	43,038	69,160	180,817
	銘柄数<比率>	18	19	—
				<28.9%>
(タイ)			千タイバーツ	
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	1,778	3,055	21,232	78,983
PTM EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR	2,587	2,527	40,052	148,996
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR	2,613	—	—	—
SCB X PCL(F)	—	91	919	3,419
SCB X PCL-NVDR	—	2,102	21,440	79,758
小計	株数・金額	6,978	7,775	83,644
	銘柄数<比率>	3	4	—
				<2.9%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	5,319	36,504	26,647,920	242,496
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	—	18,997	8,073,725	73,470
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	—	33,063	14,018,712	127,570
小計	株数・金額	5,319	88,564	48,740,357
	銘柄数<比率>	1	3	—
				<4.1%>
(韓国)			千韓国ウォン	
HANA FINANCIAL GROUP INC	188	316	1,146,950	119,397
SK HYNIX INC	135	210	2,105,800	219,213
				銀行
				半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KIWOOM SECURITIES CO LTD	34	38	313,180	32,602		各種金融
KIA MOTORS CORPORATION	—	227	1,873,724	195,054		自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	9	25	1,430,032	148,866		素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	368	803	4,908,957	511,022		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S-OIL CORPORATION	—	82	745,094	77,564		エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	241	241	1,347,960	140,322		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	978	1,946	13,871,699	1,444,043	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<13.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
AU OPTRONICS CORP	4,710	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	805	735	14,632	66,740		各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	—	33	671	3,064		各種金融
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	379	—	—	—		資本財
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	—	450	13,387	61,063		食品・生活必需品小売り
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	350	450	16,290	74,301		半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	50	200	11,560	52,727		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,990	4,110	205,294	936,389		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	9,284	5,979	261,836	1,194,286	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<11.0%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	—	5,772	3,157	63,785		素材
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	7,119	9,628	3,735	75,469		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	87	—	—	—		資本財
QIAQIA FOOD CO LTD-A	355	566	2,855	57,697		食品・飲料・タバコ
CHONGQING FULING ZHACAI GROUP CO LTD-A	—	789	2,457	49,652		食品・飲料・タバコ
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	693	1,256	3,626	73,255		資本財
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	—	1,277	4,675	94,448		食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	327	545	2,977	60,149		資本財
PING AN BANK CO LTD-A	5,088	5,092	6,528	131,897		銀行
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	—	135	2,539	51,295		食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	—	402	3,467	70,047		素材
小 計	株 数 ・ 金 額	13,670	25,463	36,020	727,698	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	10	—	<6.7%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	531	854	197,167	339,128		銀行
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	560	622	32,777	56,376		保険
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	155	—	—	—		銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	38	—	—	—		自動車・自動車部品
RELiance INDUSTRIES LTD	286	541	130,967	225,264		エネルギー
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	434	529	79,236	136,287		各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	2,008	2,546	440,149	757,057	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<7.0%>	
(カタール)			千カタールリアル			
QATAR NATIONAL BANK	—	997	2,045	76,052		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	997	2,045	76,052	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
CLICKS GROUP LTD	220	421	11,915	96,873		食品・生活必需品小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	75	77	15,746	128,015		銀行
FIRSTRAND LTD	—	3,160	20,401	165,863		各種金融

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(南アフリカ) SANLAM LIMITED	百株 —	百株 945	外貨建金額 千南アフリカランド 5,180	邦貨換算金額 千円 42,118	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	296 2	4,604 4	53,243 —	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	93,072 76	221,956 79	— —	10,360,479 <95.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,360,479	% 95.2
コール・ローン等、その他	519,238	4.8
投資信託財産総額	10,879,717	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(10,836,438千円)の投資信託財産総額(10,879,717千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.47円、1メキシコペソ=6.6705円、1ブラジルレアル=25.4604円、1ユーロ=139.57円、1英ポンド=164.51円、100ハンガリーフォリント=34.9328円、1ポーランドズロチ=29.5382円、1香港ドル=17.39円、1タイバーツ=3.72円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=4.5612円、1オフショア元=20.2025円、1インドルピー=1.72円、1カタールリアル=37.18円、1南アフリカランド=8.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,879,717,391
コール・ローン等	472,662,206
株式(評価額)	10,360,479,929
未収配当金	46,575,256
(B) 負債	1,333,152
未払金	1,333,152
(C) 純資産総額(A-B)	10,878,384,239
元本	3,758,669,876
次期繰越損益金	7,119,714,363
(D) 受益権総口数	3,758,669,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,942円

<注記事項>	
期首元本額	2,502,864,743円
期中追加設定元本額	1,393,647,349円
期中一部解約元本額	137,842,216円
元本の内訳	
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	107,986,471円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	3,650,683,405円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	248,640,182
受取配当金	247,854,516
受取利息	688,771
その他収益金	96,895
(B) 有価証券売買損益	△1,174,350,217
売買益	1,916,897,809
売買損	△3,091,248,026
(C) 先物取引等取引損益	△ 44,561,710
取引益	29,955,512
取引損	△ 74,517,222
(D) その他費用等	△ 13,901,230
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 984,172,975
(F) 前期繰越損益金	5,600,832,942
(G) 追加信託差損益金	2,785,517,410
(H) 解約差損益金	△ 282,463,014
(I) 計(E+F+G+H)	7,119,714,363
次期繰越損益金(I)	7,119,714,363

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2021年10月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

国内債券マザーファンド 第15期 運用状況のご報告

決算日：2022年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)			
11期(2018年10月18日)	円 12,498	% △0.6	ポイント 378.517	% △0.1	% 84.6	% —	百万円 993
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701
13期(2020年10月19日)	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—	552
14期(2021年10月18日)	12,728	△0.7	386.552	△0.1	97.9	—	576
15期(2022年10月18日)	12,192	△4.2	371.602	△3.9	96.6	—	571

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

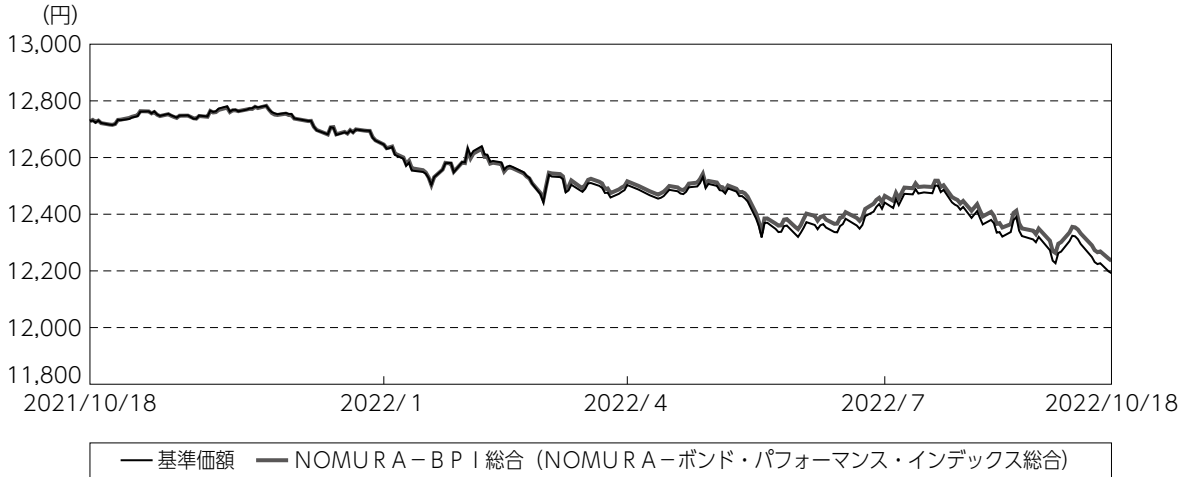
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2021年10月18日	円 12,728	% —	ポイント 386.552	% —	% 97.9	% —
10月末	12,732	0.0	386.721	0.0	97.8	—
11月末	12,765	0.3	387.655	0.3	96.6	—
12月末	12,738	0.1	386.841	0.1	93.8	—
2022年1月末	12,646	△0.6	384.056	△0.6	95.3	—
2月末	12,584	△1.1	382.128	△1.1	98.8	—
3月末	12,539	△1.5	381.037	△1.4	94.1	—
4月末	12,503	△1.8	380.119	△1.7	93.8	—
5月末	12,485	△1.9	379.538	△1.8	94.3	—
6月末	12,352	△3.0	376.081	△2.7	93.2	—
7月末	12,441	△2.3	378.553	△2.1	95.6	—
8月末	12,411	△2.5	377.670	△2.3	96.7	—
9月末	12,268	△3.6	373.602	△3.4	96.7	—
(期末) 2022年10月18日	12,192	△4.2	371.602	△3.9	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月19日～2022年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスとなりました。

投資環境

(2021年10月19日～2022年10月18日)

国内の債券市場はオミクロン株の感染拡大を受けて2021年12月末にかけて10年国債利回りが低下（価格は上昇）しました。年明け以降は、海外主要中央銀行が金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示し、海外債券利回りが上昇したことが国内債券市場にも波及し、10年国債利回りが上昇する展開となりました。その後も、10年国債利回りはウクライナ情勢が緊迫化したことから低下する場面も見られましたが、世界的なインフレ高進を背景に一段と上昇しました。ただ、2022年3月末には日銀が指し値オペを行うなど金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことから利回りの上昇は一服する結果となりました。その後は、日銀の10年国債利回りの誘導目標上限が意識され概ね一進一退の推移が続く一方、イールドカーブコントロールの対象外である超長期債利回りは大幅上昇する展開となりました。8月中旬にかけては世界的な景気後退懸念が強まったことなどを背景に10年国債利回りは低下する場面も見られましたが、8月中旬以降は世界各国の中央銀行がインフレ抑制を背景に金融政策の引き締めを急ぐ姿勢を示したことから再び10年国債利回りは上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月19日～2022年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね91%台～98%台で推移させ、当期末は96.6%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.7年程度～10.1年程度の範囲で推移させ、当期末は8.9年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月19日～2022年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.3%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内の債券市場は、黒田日銀総裁の2023年4月での退任を前に次期総裁人事などや現状の金融緩和策の政策修正を巡る思惑が高まりやすいことや、円安や世界的な物価上昇が国内の物価上昇に影響することが予想されることは超長期債を中心とした債券利回りの上昇要因として働くと考えています。しかし、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的なものに留まると見られます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,538円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 220,816	千円 203,142

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 220	百万円 10	% 4.5	百万円 203	百万円 19	% 9.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別	組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	554,000 (20,000)	551,956 (21,426)	96.6 (3.8)	— (—)	67.6 (3.8)	24.2 (—)	4.8 (—)	%	
合計	554,000 (20,000)	551,956 (21,426)	96.6 (3.8)	— (—)	67.6 (3.8)	24.2 (—)	4.8 (—)	%	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第146回利付国債(5年)	0.1	48,000	48,190	2025/12/20	
第150回利付国債(5年)	0.005	8,000	7,990	2026/12/20	
第151回利付国債(5年)	0.005	24,000	23,957	2027/3/20	
第13回利付国債(40年)	0.5	10,000	7,109	2060/3/20	
第326回利付国債(10年)	0.7	4,000	4,005	2022/12/20	
第332回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,083	2023/12/20	
第335回利付国債(10年)	0.5	13,000	13,138	2024/9/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	23,000	23,247	2025/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	13,000	13,045	2026/6/20	
第354回利付国債(10年)	0.1	10,000	9,955	2029/3/20	
第361回利付国債(10年)	0.1	35,000	34,469	2030/12/20	
第363回利付国債(10年)	0.1	12,000	11,797	2031/6/20	
第365回利付国債(10年)	0.1	51,000	50,178	2031/12/20	
第71回利付国債(30年)	0.7	5,000	4,123	2051/6/20	
第72回利付国債(30年)	0.7	11,000	9,051	2051/9/20	
第73回利付国債(30年)	0.7	12,000	9,871	2051/12/20	
第74回利付国債(30年)	1.0	9,000	8,007	2052/3/20	
第75回利付国債(30年)	1.3	15,000	14,354	2052/6/20	
第98回利付国債(20年)	2.1	20,000	21,974	2027/9/20	
第100回利付国債(20年)	2.2	10,000	11,122	2028/3/20	
第105回利付国債(20年)	2.1	30,000	33,452	2028/9/20	
第123回利付国債(20年)	2.1	20,000	22,925	2030/12/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	21,000	23,328	2034/6/20	
第150回利付国債(20年)	1.4	34,000	37,358	2034/9/20	
第154回利付国債(20年)	1.2	20,000	21,426	2035/9/20	
第172回利付国債(20年)	0.4	10,000	9,062	2040/3/20	
第176回利付国債(20年)	0.5	33,000	29,944	2041/3/20	
第177回利付国債(20年)	0.4	25,000	22,186	2041/6/20	
第179回利付国債(20年)	0.5	10,000	9,000	2041/12/20	
第180回利付国債(20年)	0.8	8,000	7,597	2042/3/20	
合計		554,000	551,956		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	551,956	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,134	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	571,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	571,090,388
コール・ローン等	18,457,384
公社債(評価額)	551,956,352
未収利息	634,561
前払費用	42,091
(B) 負債	62
未払利息	24
その他未払費用	38
(C) 純資産総額(A-B)	571,090,326
元本	468,408,430
次期繰越損益金	102,681,896
(D) 受益権総口数	468,408,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,192円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2192円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は452,804,398円、期中追加設定元本額は97,398,117円、期中一部解約元本額は81,794,085円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	253,122,943円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	175,448,814円
ラップ・アプローチ (成長コース)	39,836,673円

○損益の状況 (2021年10月19日～2022年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,940,416
受取利息	3,947,051
支払利息	△ 6,635
(B) 有価証券売買損益	△ 29,679,036
売買益	111,406
売買損	△ 29,790,442
(C) その他費用等	△ 2,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,740,821
(E) 前期繰越損益金	123,526,749
(F) 追加信託差損益金	25,001,883
(G) 解約差損益金	△ 20,105,915
(H) 計(D+E+F+G)	102,681,896
次期繰越損益金(H)	102,681,896

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

世界高金利債券マザーファンド

第16期 運用状況のご報告

決算日：2023年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期 (2019年4月18日)	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—	736
13期 (2020年4月20日)	11,876	△ 6.6	475.93	3.5	94.7	—	209
14期 (2021年4月19日)	13,125	10.5	501.62	5.4	94.7	—	145
15期 (2022年4月18日)	13,297	1.3	511.53	2.0	94.5	—	144
16期 (2023年4月18日)	12,624	△ 5.1	512.63	0.2	94.8	—	257

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4 月 18 日	円 13,297	% —	ポイント 511.53	% —	% 94.5	% —
4 月 末	13,118	△1.3	514.17	0.5	94.9	—
5 月 末	13,070	△1.7	512.00	0.1	94.9	—
6 月 末	13,109	△1.4	527.33	3.1	95.4	—
7 月 末	13,419	0.9	528.62	3.3	96.2	—
8 月 末	13,130	△1.3	523.32	2.3	95.8	—
9 月 末	12,760	△4.0	516.03	0.9	95.5	—
10 月 末	13,229	△0.5	531.09	3.8	96.4	—
11 月 末	12,980	△2.4	516.24	0.9	96.2	—
12 月 末	12,282	△7.6	494.38	△3.4	97.0	—
2023年 1 月 末	12,565	△5.5	498.37	△2.6	95.2	—
2 月 末	12,436	△6.5	503.37	△1.6	94.5	—
3 月 末	12,616	△5.1	507.64	△0.8	96.6	—
(期 末) 2023年 4 月 18 日	12,624	△5.1	512.63	0.2	94.8	—

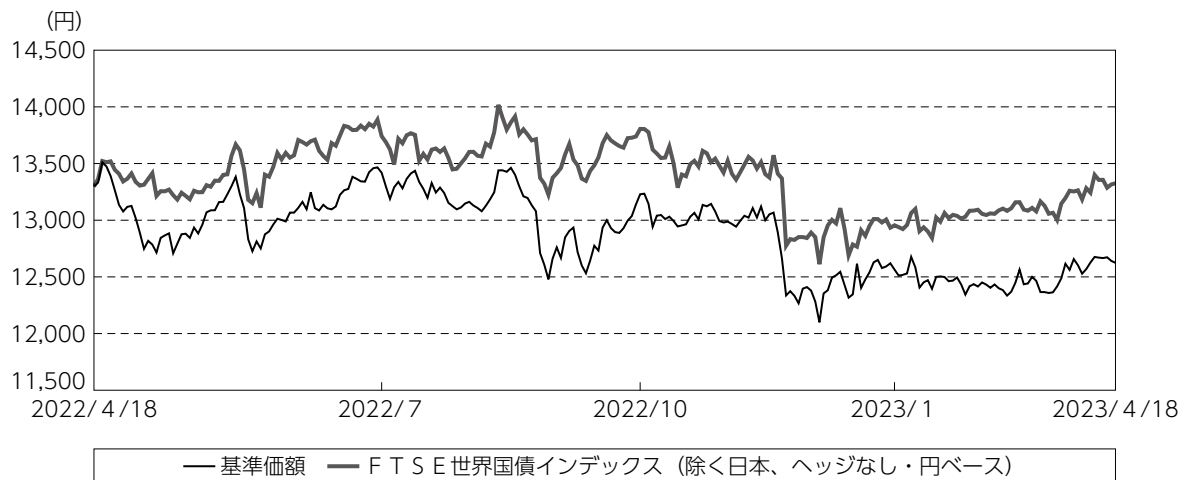
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月19日～2023年4月18日)



(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ユーロや米ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。
- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ノルウェークローネやオーストラリアドルなどの対円での下落がマイナス要因となりました。
- ・保有債券の利回りの上昇による価格下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年4月19日～2023年4月18日)

投資対象国の債券市場は、全般に利回りが上昇（価格が下落）しました。世界的に物価上昇が顕著となり、各国・地域の中央銀行が急速な金融引き締めに応じたことなどから、売り圧力が強まる展開となりました。ただ、カナダやノルウェーなどでは、2023年に入って中央銀行が利上げを一時休止し、経済情勢を見極める姿勢を示したこともあり、債券が買い戻されて利回りが低下（価格が上昇）する場面も見られました。

為替市場は、ユーロや米ドルなどが対円で上昇しました。海外の金利先高観の高まりから、欧米主要通貨を対円で買う動きが強まりました。ただ、2022年12月に日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大した場面では、市場参加者が内外金利差の縮小を意識し、欧米主要通貨が対円で上げ幅を縮小しました。なお、ノルウェークローネやオーストラリアドルなどは、資源価格の軟化等を背景に、期を通じて対円で値を下げる動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月19日～2023年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月19日～2023年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を5.3%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

投資対象国の債券市場については、利回りの低下を予想しています。世界的に景気減速が見通される中、今後は各国・地域のインフレ鈍化を確認しつつ、それぞれの中央銀行の政策転換を探る動きとなり、全般に利回りは低下傾向を続けると見込んでいます。

為替市場については、投資対象通貨が対円で概ね安定した推移となることを予想します。海外金利の先高観の後退や、日銀の金融緩和解除による内外金利差縮小が、投資対象通貨の対円での上値を抑える要因になると思われます。ただ、国内経済は依然回復力が弱く、中長期的な内外の経済成長格差を意識した本邦からの対外投資が継続すると見られることもあり、今後も円高余地は限定的と考え、全般に投資対象通貨は対円で下支えされると見込んでいます。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月19日～2023年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	47 (46)	0.362 (0.358)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(0)	(0.004)	
合 計	47	0.362	
期中の平均基準価額は、12,892円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月19日～2023年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル	
			510	334	
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル	
			478	314	
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ	
			ドイツ	129	45
			フランス	90	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
			87	7	
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
		1,164	860		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
		685	524		
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
			246	62	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
			547	311	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月19日～2023年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 330	千米ドル 309	千円 41,568	% 16.1	% —	% 6.8	% 7.3	% 2.1
カ ナ ダ	千カナダドル 440	千カナダドル 407	40,879	15.9	—	12.2	2.9	0.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	90	80	11,881	4.6	—	2.4	2.2	—
フ ラ ン ス	140	119	17,535	6.8	—	3.2	3.6	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 160	千イギリスポンド 127	21,153	8.2	—	8.2	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,090	千スウェーデンクローナ 1,041	13,528	5.3	—	2.1	3.1	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,490	千ノルウェークローネ 1,372	17,599	6.8	—	4.2	1.2	1.5
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 450	千オーストラリアドル 423	38,187	14.8	—	8.9	6.0	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 560	千ニューージーランドドル 501	41,744	16.2	—	15.0	—	1.2
合 計	—	—	244,077	94.8	—	62.9	26.3	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末						
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円			
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	0.625	40	32	4,355	2030/8/15	
		US TREASURY N/B 1.875	1.875	10	6	889	2051/11/15	
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	10	7	1,051	2041/5/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	50	47	6,343	2032/5/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	30	24	3,361	2052/5/15	
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	140	139	18,761	2028/3/31	
		US TREASURY N/B 4	4.0	10	10	1,391	2052/11/15	
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	40	40	5,413	2025/2/28	
		小 計					41,568	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV' T 1	1.0	30	27	2,777	2026/9/1	
		CANADA-GOV' T 1.25	1.25	100	88	8,877	2030/6/1	
		CANADA-GOV' T 1.75	1.75	30	21	2,175	2053/12/1	
		CANADA-GOV' T 2	2.0	40	31	3,114	2051/12/1	
		CANADA-GOV' T 2.5	2.5	180	171	17,178	2032/12/1	
		CANADA-GOV' T 8	8.0	20	20	2,016	2023/6/1	
		CANADA-GOV' T 8	8.0	40	47	4,740	2027/6/1	
		小 計					40,879	
		ユーロ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	10	4	717
DEUTSCHLAND REP 1	1.0			40	38	5,644	2025/8/15	
DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7			40	37	5,519	2032/8/15	
FRANCE O. A. T. 0	—			70	62	9,237	2027/2/25	
FRANCE O. A. T. 0.5	0.5			10	6	936	2040/5/25	
FRANCE O. A. T. 0.75	0.75			30	15	2,319	2052/5/25	
FRANCE O. A. T. 5.5	5.5			30	34	5,042	2029/4/25	
小 計							29,416	
イギリス	国債証券			UK TSY GILT 0.625	0.625	70	48	8,019
		UK TSY GILT 1.25	1.25	40	25	4,262	2041/10/22	
		UK TSY GILT 4.25	4.25	40	42	7,002	2032/6/7	
		UK TSY GILT 6	6.0	10	11	1,868	2028/12/7	
		小 計					21,153	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	240	225	2,934	2026/11/12	
		SWEDISH GOVRMNT 1.75	1.75	450	419	5,452	2033/11/11	
		SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	400	395	5,141	2025/5/12	
		小 計					13,528	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.375	1.375	700	615	7,896	2030/8/19	
		NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	250	237	3,048	2026/2/19	
		NORWEGIAN GOV' T 2	2.0	300	299	3,840	2023/5/24	
		NORWEGIAN GOV' T 2.125	2.125	240	219	2,813	2032/5/18	
		小 計					17,599	
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	180	148	13,400	2031/11/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 2.5	2.5	110	104	9,444	2030/5/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	160	170	15,342	2027/4/21	
小 計					38,187			
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 0.5	0.5	40	38	3,168	2024/5/15	
		NEW ZEALAND GVT 1.5	1.5	110	90	7,517	2031/5/15	
		NEW ZEALAND GVT 2	2.0	100	84	6,997	2032/5/15	
		NEW ZEALAND GVT 2.75	2.75	50	42	3,520	2037/4/15	
		NEW ZEALAND GVT 3.5	3.5	260	246	20,541	2033/4/14	
		小 計					41,744	
合 計					244,077			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 244,077	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,350	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	259,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(246,974千円)の投資信託財産総額(259,427千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.47円、1カナダドル=100.40円、1ユーロ=146.92円、1イギリスポンド=166.37円、1スウェーデンクローナ=12.99円、1ノルウェークローネ=12.82円、1オーストラリアドル=90.09円、1ニュージーランドドル=83.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	259,895,032
コール・ローン等	12,968,221
公社債(評価額)	244,077,539
未収入金	467,933
未収利息	1,489,802
前払費用	891,537
(B) 負債	2,467,957
未払金	467,926
未払解約金	2,000,000
未払利息	10
その他未払費用	21
(C) 純資産総額(A-B)	257,427,075
元本	203,913,229
次期繰越損益金	53,513,846
(D) 受益権総口数	203,913,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,624円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2624円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は108,514,208円、期中追加設定元本額は104,037,307円、期中一部解約元本額は8,638,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定成長コース)	75,345,331円
私募世界高金利債券ファンド (適格機関投資家専用)	47,199,922円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,205,793円
ラップ・アプローチ (安定コース)	37,162,183円

○損益の状況 (2022年4月19日~2023年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,065,586
受取利息	4,067,855
支払利息	△ 2,269
(B) 有価証券売買損益	△ 9,367,803
売買益	6,297,806
売買損	△15,665,609
(C) その他費用等	△ 604,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,906,653
(E) 前期繰越損益金	35,779,520
(F) 追加信託差損益金	25,962,693
(G) 解約差損益金	△ 2,321,714
(H) 計(D+E+F+G)	53,513,846
次期繰越損益金(H)	53,513,846

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第183期(決算日:2022年10月26日) 第186期(決算日:2023年1月26日)
第184期(決算日:2022年11月28日) 第187期(決算日:2023年2月27日)
第185期(決算日:2022年12月26日) 第188期(決算日:2023年3月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月27日に第188期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPモルガンGBI-エマーゼィング・ マーケットツ・グローバル(円ベース)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 分 配	達 金 騰 落					中 率
	円	円	円		%	%	百万円	
159期(2020年10月26日)	3,844	12	2.1	12,371	1.7	95.1	1,229	
160期(2020年11月26日)	3,987	15	4.1	12,780	3.3	97.1	1,270	
161期(2020年12月28日)	4,057	15	2.1	13,043	2.1	95.8	1,288	
162期(2021年1月26日)	3,974	30	△1.3	12,961	△0.6	96.2	1,255	
163期(2021年2月26日)	3,978	14	0.5	13,141	1.4	96.8	1,272	
164期(2021年3月26日)	3,976	13	0.3	13,067	△0.6	92.1	△3.9	1,281
165期(2021年4月26日)	4,018	12	1.4	13,255	1.4	90.7	△4.0	1,416
166期(2021年5月26日)	4,092	14	2.2	13,591	2.5	94.5	△5.6	1,434
167期(2021年6月28日)	4,135	16	1.4	13,800	1.5	96.3	△5.7	1,448
168期(2021年7月26日)	4,063	23	△1.2	13,656	△1.0	97.9	△8.7	1,129
169期(2021年8月26日)	4,041	18	△0.1	13,607	△0.4	96.0	△9.8	1,133
170期(2021年9月27日)	4,045	13	0.4	13,625	0.1	93.7	△10.4	1,136
171期(2021年10月26日)	4,121	13	2.2	13,886	1.9	92.7	△13.1	1,042
172期(2021年11月26日)	4,065	15	△1.0	13,819	△0.5	95.4	△17.3	1,026
173期(2021年12月27日)	4,090	12	0.9	13,866	0.3	96.7	△11.5	1,032
174期(2022年1月26日)	4,089	27	0.6	13,926	0.4	96.4	△9.8	1,020
175期(2022年2月28日)	4,102	15	0.7	14,113	1.3	94.6	△6.2	1,114
176期(2022年3月28日)	4,209	13	2.9	14,318	1.5	92.9	—	1,148
177期(2022年4月26日)	4,260	13	1.5	14,512	1.4	95.1	—	1,159
178期(2022年5月26日)	4,214	15	△0.7	14,382	△0.9	89.6	—	1,142
179期(2022年6月27日)	4,352	13	3.6	14,990	4.2	89.8	—	1,177
180期(2022年7月26日)	4,307	30	△0.3	14,944	△0.3	88.8	—	1,544
181期(2022年8月26日)	4,346	13	1.2	15,118	1.2	89.9	△2.3	1,708
182期(2022年9月26日)	4,394	13	1.4	15,283	1.1	89.3	△5.6	1,704
183期(2022年10月26日)	4,383	17	0.1	15,348	0.4	92.0	△13.3	1,648
184期(2022年11月28日)	4,233	13	△3.1	15,009	△2.2	95.4	△2.8	1,590
185期(2022年12月26日)	4,156	13	△1.5	14,737	△1.8	93.5	△4.5	1,561
186期(2023年1月26日)	4,200	30	1.8	14,940	1.4	96.3	△2.6	1,361
187期(2023年2月27日)	4,258	14	1.7	15,254	2.1	94.1	0.1	1,365
188期(2023年3月27日)	4,168	16	△1.7	14,901	△2.3	94.9	0.8	1,238

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ、及び、JPモルガンGBI-エマーゼィング・マーケットツ・グローバルは、J.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第183期	(期首) 2022年9月26日	円 4,394	% —	% 15,283	% —	% 89.3	% △ 5.6
	9月末	4,381	△0.3	15,132	△1.0	89.7	△ 5.7
	(期末) 2022年10月26日	4,400	0.1	15,348	0.4	92.0	△13.3
第184期	(期首) 2022年10月26日	4,383	—	15,348	—	92.0	△13.3
	10月末	4,427	1.0	15,438	0.6	90.8	△11.4
	(期末) 2022年11月28日	4,246	△3.1	15,009	△2.2	95.4	△ 2.8
第185期	(期首) 2022年11月28日	4,233	—	15,009	—	95.4	△ 2.8
	11月末	4,268	0.8	14,925	△0.6	95.1	△ 2.8
	(期末) 2022年12月26日	4,169	△1.5	14,737	△1.8	93.5	△ 4.5
第186期	(期首) 2022年12月26日	4,156	—	14,737	—	93.5	△ 4.5
	12月末	4,162	0.1	14,769	0.2	93.0	△ 4.5
	(期末) 2023年1月26日	4,230	1.8	14,940	1.4	96.3	△ 2.6
第187期	(期首) 2023年1月26日	4,200	—	14,940	—	96.3	△ 2.6
	1月末	4,219	0.5	15,020	0.5	95.9	△ 2.1
	(期末) 2023年2月27日	4,272	1.7	15,254	2.1	94.1	0.1
第188期	(期首) 2023年2月27日	4,258	—	15,254	—	94.1	0.1
	2月末	4,269	0.3	15,210	△0.3	92.4	0.1
	(期末) 2023年3月27日	4,184	△1.7	14,901	△2.3	94.9	0.8

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から10月中旬にかけては、インフレに対応するため、FRB(米連邦準備制度理事会)はタカ派的姿勢を示し、金融市場環境が引き締まる中で、市場心理が悪化したことから、市場は軟調に推移しました。
- ◆しかし、10月下旬以降は、米10月CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで、FRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことや米景気後退懸念から米金利が低下したことなどが追い風となり、市場は上昇に転じました。
- ◆その後、2月に堅調な米1月雇用統計やFRB高官のタカ派的発言を背景に米国債利回りが上昇したことが逆風となり、市場が下落する局面もあったものの、インフレが鈍化したことや利上げ継続による米景気後退懸念により米金利が低下したことなどから、作成期を通しては市場は上昇しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

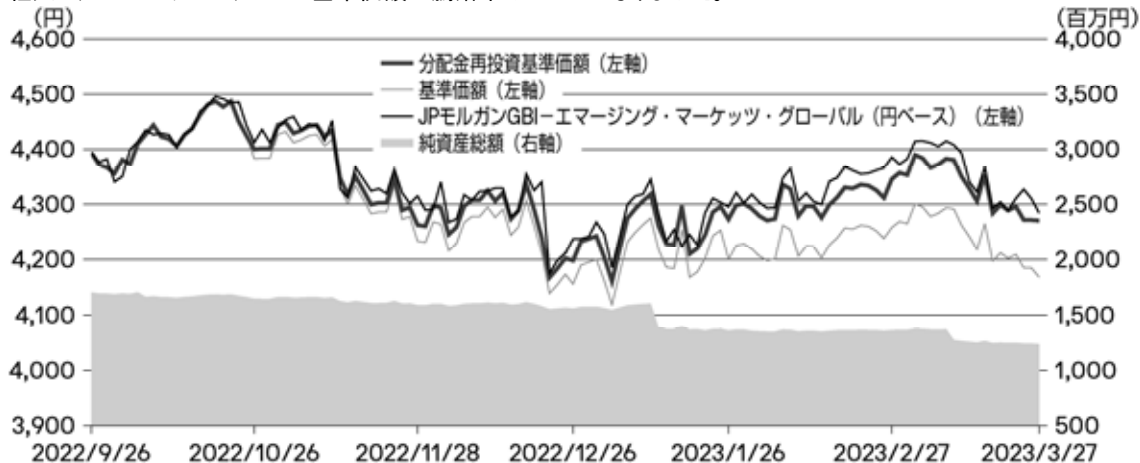
為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落しました。特にチリペソやハンガリーフォリントの上昇率が大きかった一方、エジプトポンドやコロンビアペソなどは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-2.8%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-2.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利金収入などはプラスに寄与したものの、多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ルーマニアなどの投資比率を引き上げた一方、メキシコなどの投資比率を引き下げました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で103円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆今後の経済の見通しについては、中国経済の正常化および世界経済の成長回復などが新興国経済を下支えすると見ていますが、来四半期は成長の鈍化、金融政策のタイト化、労働需給の緩和による影響でデysinフレーションの可能性が高まると見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年3月27日)

項 目	第183期～第188期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.406	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.384)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.141	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(6)	(0.130)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.548	
当作成期中の平均基準価額は、4,287円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第183期～第188期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,542	千円 2,500	千口 270,913	千円 434,135

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	第182期末		第188期末	
	口数	評価額	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,056,308	千円 1,243,675	千口 786,937	千円 1,243,675

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	第188期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,243,675	100.0
投資信託財産総額	1,243,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,893,071千円)の投資信託財産総額(4,041,378千円)に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=130.65円、1アルゼンチンペソ=0.6348円、1メキシコペソ=7.0887円、1ブラジルレアル=24.8956円、100チリペソ=16.1192円、100コロンビアペソ=2.7621円、1ペルーソール=34.6152円、1ウルグアイペソ=3.3603円、1ユーロ=140.67円、1チェココルナ=5.9427円、100ハンガリーフォリント=36.5949円、1ポーランドズロチ=30.0067円、100ルーマニアレイ=2.855.77円、1マレーシアリンギット=29.4946円、1タイバーツ=3.81円、1フィリピンペソ=2.4051円、100インドネシアルピア=0.87円、1オフショア元=19.019円、1エジプトポンド=4.2274円、1南アフリカランド=7.18円、100ナイジェリアナaira=28.3559円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第183期末	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末
	2022年10月26日現在	2022年11月28日現在	2022年12月26日現在	2023年1月26日現在	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,655,809,845	1,597,014,222	1,567,835,810	1,372,706,010	1,371,897,278	1,243,675,552
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,655,809,845	1,597,014,222	1,567,835,810	1,372,706,010	1,370,897,279	1,243,675,552
未収入金	—	—	—	—	999,999	—
(B) 負債	7,546,319	6,122,002	5,908,417	10,787,901	6,487,379	5,584,002
未払収益分配金	6,392,474	4,885,397	4,885,397	9,726,875	4,489,525	4,752,628
未払解約金	—	—	—	—	999,999	—
未払信託報酬	1,123,491	1,204,074	996,109	1,033,110	971,606	809,504
その他未払費用	30,354	32,531	26,911	27,916	26,249	21,870
(C) 純資産総額(A-B)	1,648,263,526	1,590,892,220	1,561,927,393	1,361,918,109	1,365,409,899	1,238,091,550
元本	3,760,279,402	3,757,997,860	3,757,997,860	3,242,291,814	3,206,804,237	2,970,393,060
次期繰越損益金	△2,112,015,876	△2,167,105,640	△2,196,070,467	△1,880,373,705	△1,841,394,338	△1,732,301,510
(D) 受益権総口数	3,760,279,402口	3,757,997,860口	3,757,997,860口	3,242,291,814口	3,206,804,237口	2,970,393,060口
1万口あたり基準価額(C/D)	4,383円	4,233円	4,156円	4,200円	4,258円	4,168円

<注記事項>

期首元本額	3,878,305,673円	3,760,279,402円	3,757,997,860円	3,757,997,860円	3,242,291,814円	3,206,804,237円
期中追加設定元本額	0円	0円	0円	0円	0円	5,822,078円
期中一部解約元本額	118,026,271円	2,281,542円	0円	515,706,046円	35,487,577円	242,233,255円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	45,547円	48,814円	40,385円	41,884円	39,388円	32,818円
未払委託者報酬	1,077,944円	1,155,260円	955,724円	991,226円	932,218円	776,886円

○損益の状況

項 目	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月26日	2022年12月27日～ 2023年1月26日	2023年1月27日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,368,847	△ 50,249,122	△ 23,056,410	25,120,718	23,884,660	△ 21,101,310
売買益	3,575,235	—	—	30,708,052	23,980,541	877,006
売買損	△ 206,388	△ 50,249,122	△ 23,056,410	△ 5,587,334	△ 95,881	△ 21,978,316
(B) 信託報酬等	△ 1,153,845	△ 1,236,605	△ 1,023,020	△ 1,061,026	△ 997,855	△ 831,374
(C) 当期損益金(A+B)	2,215,002	△ 51,485,727	△ 24,079,430	24,059,692	22,886,805	△ 21,932,684
(D) 前期繰越損益金	△ 144,909,660	△ 148,996,681	△ 205,367,805	△ 202,175,464	△ 185,786,570	△ 154,744,586
(E) 追加信託差損益金	△ 1,962,928,744	△ 1,961,737,835	△ 1,961,737,835	△ 1,692,531,058	△ 1,674,005,048	△ 1,550,871,612
(配当等相当額)	(1,828,483)	(1,827,374)	(1,827,374)	(1,576,606)	(1,559,348)	(1,447,502)
(売買損益相当額)	(△1,964,757,227)	(△1,963,565,209)	(△1,963,565,209)	(△1,694,107,664)	(△1,675,564,396)	(△1,552,319,114)
(F) 計(C+D+E)	△ 2,105,623,402	△ 2,162,220,243	△ 2,191,185,070	△ 1,870,646,830	△ 1,836,904,813	△ 1,727,548,882
(G) 収益分配金	△ 6,392,474	△ 4,885,397	△ 4,885,397	△ 9,726,875	△ 4,489,525	△ 4,752,628
次期繰越損益金(F+G)	△ 2,112,015,876	△ 2,167,105,640	△ 2,196,070,467	△ 1,880,373,705	△ 1,841,394,338	△ 1,732,301,510
追加信託差損益金	△ 1,962,928,744	△ 1,961,737,835	△ 1,961,737,835	△ 1,692,531,058	△ 1,674,005,048	△ 1,550,871,612
(配当等相当額)	(1,828,483)	(1,827,374)	(1,827,374)	(1,576,606)	(1,559,348)	(1,452,901)
(売買損益相当額)	(△1,964,757,227)	(△1,963,565,209)	(△1,963,565,209)	(△1,694,107,664)	(△1,675,564,396)	(△1,552,324,513)
分配準備積立金	343,794	798,011	570,371	824,008	1,717,564	713,067
繰越損益金	△ 149,430,926	△ 206,165,816	△ 234,903,003	△ 188,666,655	△ 169,106,854	△ 182,142,965

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第183期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,783,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,828,483円)および分配準備積立金(1,952,742円)より分配対象収益は8,564,751円(10,000口当たり22円)であり、うち6,392,474円(10,000口当たり17円)を分配金額としております。

(注) 第184期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,783,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,827,374円)および分配準備積立金(343,585円)より分配対象収益は7,510,782円(10,000口当たり19円)であり、うち4,885,397円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 第185期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,657,757円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,827,374円)および分配準備積立金(798,011円)より分配対象収益は7,283,142円(10,000口当たり19円)であり、うち4,885,397円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 第186期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,058,783円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,576,606円)および分配準備積立金(492,100円)より分配対象収益は12,127,489円(10,000口当たり37円)であり、うち9,726,875円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第187期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,392,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,559,348円)および分配準備積立金(814,988円)より分配対象収益は7,766,437円(10,000口当たり24円)であり、うち4,489,525円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。

(注) 第188期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,877,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,452,901円)および分配準備積立金(1,587,818円)より分配対象収益は6,918,596円(10,000口当たり23円)であり、うち4,752,628円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
受託者報酬	45,547円	48,814円	40,385円	41,884円	39,388円	32,818円
委託者報酬	1,077,944円	1,155,260円	955,724円	991,226円	932,218円	776,686円

○分配金のお知らせ

	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
1万円当たり分配金(税込み)	17円	13円	13円	30円	14円	16円

<約款変更のお知らせ>

・2022年11月14日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 32 期 運用報告書

(決算日:2023年2月15日)

(計算期間:2022年8月16日~2023年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年2月15日)	13,784	7.0	14,718	6.6	93.6	—	4,275
29期(2021年8月16日)	13,957	1.3	15,046	2.2	96.2	△8.7	3,977
30期(2022年2月15日)	14,817	6.2	15,703	4.4	92.4	△8.2	3,982
31期(2022年8月15日)	15,831	6.8	16,693	6.3	89.3	—	4,583
32期(2023年2月15日)	15,943	0.7	16,763	0.4	95.8	△0.7	4,075

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8月15日	円	%		%	%	%
	15,831	—	16,693	—	89.3	—
8月末	16,075	1.5	16,952	1.5	89.3	△ 2.3
9月末	16,147	2.0	16,772	0.5	89.7	△ 5.7
10月末	16,391	3.5	17,110	2.5	90.7	△11.4
11月末	15,860	0.2	16,541	△0.9	95.1	△ 2.8
12月末	15,528	△1.9	16,369	△1.9	93.0	△ 4.5
2023年 1月末	15,864	0.2	16,646	△0.3	95.9	△ 2.1
(期 末) 2023年 2月15日						
	15,943	0.7	16,763	0.4	95.8	△ 0.7

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首以降10月中旬にかけては、インフレに対応するため、FRB(米連邦準備制度理事会)は9月においても0.75%の利上げを行い、金融市場環境が引き締まる中で、市場心理が悪化したことから、市場は下落しました。
- ◆10月下旬に入り、FRBが12月の利上げ幅の縮小を検討しているとの報道を受け、新興国債券市場における市場心理に改善が見られました。また、米10月CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで、FRBによる利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことや米景気後退懸念から米金利が低下したことなどが新興国債券市場の追い風となり、期を通しては上昇しました。

*市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

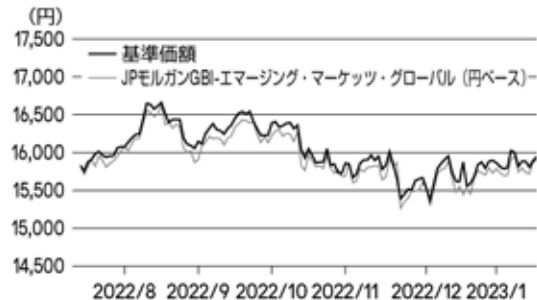
◎為替市況

FRBの利上げペース鈍化の観測は新興国通貨の上昇要因となる一方で、12月の日銀によるイールカーブ・コントロールの修正は円高の要因となりました。新興国通貨の中ではチリペソやハンガリーフォリントなどが対円で上昇する一方、エジプトポンドやコロンビアペソなどは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+0.7%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

南アフリカランドやオフショア元などの投資通貨が対円で下落したことなどがマイナス寄与となったものの、保有債券からの利金収入などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、中国やタイなどの投資比率を引き上げた一方、メキシコなどの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆今後の経済の見通しについては、ソフトランディング(経済の軟着陸)もしくは穏やかな景気後退を見込んでおり、インフレ率が低下する中でFRBが現在の姿勢を維持することで、市場のボラティリティ(変動性)が低下し、新興国資産の良好なパフォーマンスが期待できると見えています。
- ◆新興国のインフレ率については、前年比での商品価格の低下やサプライチェーンの正常化などを受けて、既に頂点に達していると考えます。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.132 (0.132) (0.000)
合 計	21	0.133

期中の平均基準価額は、15,977円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千米ドル 185	千米ドル 191
	メキシコ	千メキシコペソ 16,402	千メキシコペソ 49,876
	ブラジル	千ブラジルレアル 2,130	千ブラジルレアル 2,904
	チリ	千チリペソ 150,020	千チリペソ 166,340
	ペルー	千ペルーソル 573	千ペルーソル -
	チェコ	千チェココルナ 22,417	千チェココルナ 18,269
	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 56,230	千ハンガリーフォリント 36,027
	ポーランド	千ポーランドズロチ 2,235	千ポーランドズロチ 6,342
	ルーマニア	千ルーマニアレイ 7,313	千ルーマニアレイ 6,646
	マレーシア	千マレーシアリンギット 3,071	千マレーシアリンギット 3,279
	タイ	千タイバーツ 10,055	千タイバーツ -
	インドネシア	千インドネシアルピア 15,106,648	千インドネシアルピア 13,406,357

			買付額	売付額
外国	中国オフショア	国債証券	千オフショア元 5,049	千オフショア元 -
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 3,808	千エジプトポンド -
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 22,075	千南アフリカランド 19,225

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 57	百万円 -	百万円 992	百万円 894

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(2,556,615千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%	%
メキシコ	67,457	61,955	444,590	10.9	—	6.0	3.3	1.6	
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル							
ブラジル	10,820	9,946	254,459	6.2	6.2	1.4	4.4	0.5	
	千チリペソ	千チリペソ							
チリ	255,000	246,451	41,636	1.0	—	0.7	0.3	—	
	千コロンビアペソ	千コロンビアペソ							
コロンビア	3,322,500	2,519,384	69,716	1.7	1.3	1.2	0.5	—	
	千ペルーソル	千ペルーソル							
ペルー	2,284	1,983	68,152	1.7	—	1.7	—	—	
	千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ							
ウルグアイ	3,000	2,746	9,328	0.2	—	0.2	—	—	
	千チェココルナ	千チェココルナ							
チェコ	18,310	18,641	112,106	2.8	—	2.0	0.8	—	
	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント							
ハンガリー	134,000	114,131	43,060	1.1	—	0.5	0.5	—	
	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ							
ルーマニア	3,395	3,432	99,882	2.5	—	1.1	—	1.4	
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット							
マレーシア	6,452	6,477	197,229	4.8	—	1.6	2.2	1.1	
	千タイバーツ	千タイバーツ							
タイ	42,360	42,375	165,687	4.1	—	2.8	1.1	0.2	
	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ							
フィリピン	2,380	2,599	6,290	0.2	—	0.1	0.0	—	
	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア							
インドネシア	41,335,000	42,343,911	372,626	9.1	—	6.4	2.7	—	
	千オフショア元	千オフショア元							
中国オフショア	80,200	81,147	1,576,225	38.7	6.2	23.7	10.8	4.2	
	千エジプトポンド	千エジプトポンド							
エジプト	4,400	3,839	16,657	0.4	0.4	—	—	0.4	
	千南アフリカランド	千南アフリカランド							
南アフリカ	61,472	57,639	426,529	10.5	10.5	6.2	2.9	1.4	
合 計	—	—	3,904,179	95.8	24.6	55.4	29.5	10.8	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買取場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(注) 区分の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債証券	MEXICO GOVT 5.75% MAR26	5.75	21,300	18,857	135,323	2026/3/5
	MEXICO GOVT 7.5% MAY33	7.5	6,180	5,564	39,927	2033/5/26
	MEXICO GOVT 7.75% NOV42	7.75	11,200	9,851	70,697	2042/11/13
	MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	9,367	9,093	65,257	2023/12/7
	MEXICO GOVT 8% JUL53	8.0	2,000	1,784	12,802	2053/7/31
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	14,200	13,744	98,629	2029/5/31
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	3,210	3,059	21,951	2038/11/18
小計		—	—	—	444,590	—
ブラジル			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	870	842	21,556	2025/1/1
	BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	7,510	6,944	177,654	2027/1/1
	BRAZIL 10% JAN29 NTN	10.0	2,440	2,159	55,247	2029/1/1
小計		—	—	—	254,459	—
チリ			千チリペソ	千チリペソ		
国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	85,000	82,692	13,970	2026/3/1
	CHILE GOVT 5% MAR35	5.0	170,000	163,759	27,665	2035/3/1
小計		—	—	—	41,636	—
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85% JUN27	9.85	275,000	247,678	6,853	2027/6/28
	COLOMBIA TES 6.25% JUL36	6.25	269,500	164,532	4,552	2036/7/9
	COLOMBIA TES 7% MAR31	7.0	938,000	694,945	19,230	2031/3/26
	COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	800,000	628,904	17,403	2030/9/18
	COLOMBIA TES 9.25% MAY42	9.25	290,000	222,331	6,152	2042/5/28
普通社債券	EPM 8.375% REGS	8.375	750,000	560,992	15,523	2027/11/8
小計		—	—	—	69,716	—
ペルー			千ペルーソル	千ペルーソル		
国債証券	PERU GOVT 5.4% AUG34	5.4	1,400	1,133	38,954	2034/8/12
	PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	884	849	29,197	2028/8/12
小計		—	—	—	68,152	—
ウルグアイ			千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
国債証券	URUGUAY 8.25% MAY31	8.25	3,000	2,746	9,328	2031/5/21
小計		—	—	—	9,328	—
チェコ			千チェココルナ	千チェココルナ		
国債証券	CZECH REPUBLIC 4.85% 53	4.85	2,040	1,995	12,000	2057/11/26
	CZECH REPUBLIC 5% 8Y	5.0	6,580	6,684	40,201	2030/9/30
	CZECH REPUBLIC 5.5% 149	5.5	4,400	4,548	27,356	2028/12/12
	CZECH REPUBLIC 6% 148	6.0	5,290	5,412	32,548	2026/2/26
小計		—	—	—	112,106	—
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
国債証券	HUNGARY 3.25% OCT31 31/A	3.25	27,000	19,157	7,228	2031/10/22
	HUNGARY 4.75% NOV32 32/A	4.75	51,000	39,638	14,955	2032/11/24
	HUNGARY 9.5% OCT26 26/H	9.5	56,000	55,334	20,877	2026/10/21
小計		—	—	—	43,060	—

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ルーマニア			%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	千円	
	国債証券	ROMANIA GOVT 4.4% SEP23	4.4	1,950	1,919	55,861	2023/9/25
		ROMANIA GOVT 8.25% SEP32	8.25	630	654	19,037	2032/9/29
		ROMANIA GOVT 8.75% OCT28	8.75	815	858	24,983	2028/10/30
小	計		—	—	—	99,882	—
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIA 3.48% MAR23	3.48	1,050	1,050	31,985	2023/3/15
		MALAYSIA 3.502% MAY27	3.502	1,000	996	30,332	2027/5/31
		MALAYSIA 3.844% APR33	3.844	300	296	9,018	2033/4/15
		MALAYSIA 3.899% NOV27	3.899	1,890	1,914	58,307	2027/11/16
		MALAYSIA 4.065% JUN50	4.065	862	809	24,642	2050/6/15
		MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	404	12,331	2024/7/15
		MALAYSIA 4.642% NOV33	4.642	300	316	9,647	2033/11/7
		MALAYSIA 4.696% OCT42	4.696	650	688	20,963	2042/10/15
小	計		—	—	—	197,229	—
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAI GOVT 1.585% DEC35	1.585	5,000	4,360	17,048	2035/12/17
		THAI GOVT 2% DEC31	2.0	14,000	13,539	52,941	2031/12/17
		THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	10,250	10,296	40,261	2026/12/17
		THAI GOVT 3.35% JUN33	3.35	2,500	2,675	10,461	2033/6/17
		THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	734	2,872	2027/12/17
		THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,650	6,451	2023/6/16
		THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	6,861	7,573	29,611	2032/6/25
		THAI GOVT 4% JUN72	4.0	866	909	3,556	2072/6/17
		THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	634	2,482	2029/6/22
小	計		—	—	—	165,687	—
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	1,800	2,014	4,875	2031/7/19
		PHIL GOVT 5.75% APR25 7-61	5.75	580	584	1,415	2025/4/12
小	計		—	—	—	6,290	—
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,652,454	14,541	2030/8/15
		INDON 5.125% APR27 FR90	5.125	6,755,000	6,485,002	57,068	2027/4/15
		INDON 5.5% APR26 FR86	5.5	6,306,000	6,176,537	54,353	2026/4/15
		INDON 6.375% APR32 FR91	6.375	4,400,000	4,324,672	38,057	2032/4/15
		INDON 7% FEB33 FR96	7.0	12,377,000	12,625,530	111,104	2033/2/15
		INDON 7.375% MAY48 FR76	7.375	2,946,000	3,023,450	26,606	2048/5/15
		INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	1,100,000	1,213,960	10,682	2032/6/15
		INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	1,690,000	1,887,561	16,610	2034/3/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	4,411,000	4,954,743	43,601	2029/3/15
小	計		—	—	—	372,626	—
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT 1.99% APR25 INBK	1.99	3,000	2,969	57,674	2025/4/9
		CHINA GOVT 2.68% MAY30 INBK	2.68	12,000	11,829	229,785	2030/5/21
		CHINA GOVT 2.85% JUN27 INBK	2.85	11,500	11,556	224,474	2027/6/4
		CHINA GOVT 3.01% MAY28 INBK	3.01	4,500	4,560	88,582	2028/5/13

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
国債証券	CHINA GOVT3.02%OCT25INBK	3.02	5,500	5,577	108,345	2025/10/22
	CHINA GOVT3.03%MAR26INBK	3.03	2,500	2,537	49,281	2026/3/11
	CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	3.27	9,000	9,305	180,753	2030/11/19
	CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	3.81	5,500	5,935	115,289	2050/9/14
	CHINAGOVT2.76%MAY32 INBK	2.76	10,000	9,880	191,913	2032/5/15
	CHINAGOVT3.53%OCT51 INBK	3.53	2,700	2,788	54,169	2051/10/18
	CHINAGOVT3.72%APR51INBK	3.72	1,200	1,276	24,795	2051/4/12
特殊債券	CHINA DEV BK 3% 2007	3.0	3,000	3,009	58,462	2023/8/7
	CHINA DEV BK 3.07% 2005	3.07	2,000	2,002	38,902	2030/3/10
	CHINA DEV BK 3.23% 2003	3.23	4,000	4,045	78,583	2025/1/10
	CHINA DEV BK 3.42% 1908	3.42	1,800	1,821	35,384	2024/7/2
	CHINA DEV BK 3.45% 1915	3.45	2,000	2,050	39,829	2029/9/20
小 計		—	—	—	1,576,225	—
エジプト			千エジプトポンド	千エジプトポンド		
国債証券	EGYPT T-BILL17OCT23 364D	—	4,400	3,839	16,657	2023/10/17
小 計		—	—	—	16,657	—
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	8,700	7,898	58,448	2030/1/31
	S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	14,821	15,833	117,166	2026/12/21
	S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	244	164	1,217	2036/3/31
	S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	7,881	7,882	58,333	2023/2/28
	S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	17,826	15,512	114,795	2032/3/31
	S. AFRICA8.875%FEB35 2035	8.875	12,000	10,347	76,568	2035/2/28
小 計		—	—	—	426,529	—
合 計		—	—	—	3,904,179	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

(注) 銘柄の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	5TNOTE 2303 EURO-OAT 10Y EURO-BOBL	百万円	
			57	—
			—	18
			—	66

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) —印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,904,179	94.3
コール・ローン等、その他	236,814	5.7
投資信託財産総額	4,140,993	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,073,817千円)の投資信託財産総額(4,140,993千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.79円、1アルゼンチンペソ=0.6913円、1メキシコペソ=7.176円、1ブラジルレアル=25.5816円、100チリペソ=16.8942円、100コロンビアペソ=2.7672円、1ペルーソール=34.3673円、1ウルグアイペソ=3.3964円、1ユーロ=142.62円、1チェココルナ=6.0138円、100ハンガリーフォリント=37.7291円、1ポーランドズロチ=29.8653円、100ルーマニレイ=2,910.24円、1マレーシアリンギット=30.4501円、1タイバーツ=3.91円、1フィリピンペソ=2.4198円、100インドネシアルピア=0.88円、1オファショア元=19.4242円、1エジプトポンド=4.339円、1南アフリカランド=7.40円、100ナイジェリアナaira=28.7793円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,475,301,071
コール・ローン等	114,103,541
公社債(評価額)	3,904,179,486
未収入金	7,388,128,392
未収利息	54,680,851
前払費用	8,723,712
差入委託証拠金	5,485,089
(B) 負債	7,399,404,312
未払金	7,399,218,508
未払解約金	185,804
(C) 純資産総額(A-B)	4,075,896,759
元本	2,556,615,083
次期繰越損益金	1,519,281,676
(D) 受益権総口数	2,556,615,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,943円

<注記事項>

期首元本額	2,894,895,688円
期中追加設定元本額	23,096,929円
期中一部解約元本額	361,377,534円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	1,385,229,594円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	855,481,322円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	315,904,167円

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,657,438
受取利息	114,591,229
その他収益金	66,209
(B) 有価証券売買損益	△ 72,648,302
売買益	318,741,640
売買損	△ 391,389,942
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,501,357
取引益	8,045,591
取引損	△ 9,546,948
(D) その他費用等	△ 5,822,613
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,685,166
(F) 前期繰越損益金	1,688,120,187
(G) 追加信託差損益金	13,519,458
(H) 解約差損益金	△ 217,043,135
(I) 計(E+F+G+H)	1,519,281,676
次期繰越損益金(I)	1,519,281,676

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年11月14日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

Jリート・マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% -	ポイント 4,578.29	% -	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国				
スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 (13)	393,094 (7,087)	479	250,974
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 (72)	337,572 (29,301)	427	194,764
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 (936)	502,314 (—)	309	176,014
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473
合 計	105,664 (936)	17,432,136 (—)	85,074	15,069,807

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—	—	—	—	—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263	1,021	143,348	0.8		
東海道リート投資法人	投資証券	292	233	28,356	0.2		
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550	250	158,500	0.9		
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677	1,475	236,737	1.3		
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740	1,122	178,398	1.0		
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117	1,836	634,338	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136	1,456	314,496	1.7		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695	735	316,785	1.7		
GLP投資法人	投資証券	5,171	5,805	898,033	4.9		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348	1,168	373,176	2.0		
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094	2,556	846,036	4.6		
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277	146	100,740	0.5		
Oneリート投資法人	投資証券	375	499	124,500	0.7		
イオンリート投資法人	投資証券	2,119	2,551	408,415	2.2		
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330	1,536	264,038	1.4		
日本リート投資法人	投資証券	162	332	122,342	0.7		
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266	5,439	437,839	2.4		
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556	896	120,780	0.7		
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576	1,558	415,674	2.3		
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	74,575	0.4		
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882	4,989	854,615	4.6		
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	270	27,540	0.1		
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077	2,307	386,191	2.1		
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478	4,268	237,727	1.3		
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568	—	—	—		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573	830	419,150	2.3		
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855	790	52,772	0.3		
投資法人みらい	投資証券	1,578	5,220	249,255	1.4		
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	385	53,592	0.3		
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483	888	408,036	2.2		
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581	244	50,190	0.3		
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670	614	74,109	0.4		
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899	1,165	116,966	0.6		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	口	635	千円	%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,538	1,480	口	1,480	94,043	0.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441	1,404	口	1,404	938,320	5.1
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,004	7,045	口	7,045	853,632	4.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219	3,087	口	3,087	763,678	4.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	767	785	口	785	576,034	3.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926	454	口	454	306,542	1.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614	677	口	677	65,920	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,702	2,203	口	2,203	140,951	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,937	4,564	口	4,564	239,686	1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080	9,939	口	9,939	701,030	3.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	534	—	口	—	463,654	2.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	187	328	口	328	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796	1,573	口	1,573	52,119	0.3
福岡リート投資法人 投資証券	1,337	849	口	849	520,663	2.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	399	1,753	口	1,753	146,112	0.8
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379	3,114	口	3,114	590,761	3.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392	421	口	421	269,983	1.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券	249	1,977	口	1,977	286,280	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	429	—	口	—	303,667	1.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164	2,610	口	2,610	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464	5,293	口	5,293	806,490	4.4
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,385	2,589	口	2,589	394,328	2.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059	943	口	943	309,644	1.7
合 計	口数・金額	85,167	口数	106,693	18,079,048	
	銘柄数<比率>	56	銘柄数	54	<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,079,048	98.1	348,898	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0	18,427,946	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A-B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

追加型投信／海外／不動産投信

第110期(決算日2022年8月15日) 第111期(決算日2022年9月15日) 第112期(決算日2022年10月17日)

第113期(決算日2022年11月15日) 第114期(決算日2022年12月15日) 第115期(決算日2023年1月16日)

作成対象期間(2022年7月16日～2023年1月16日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
主な投資制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	①投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
86期(2020年8月17日)	7,750		100		6.5	—	99.2	84,761
87期(2020年9月15日)	7,629		100	△	0.3	—	98.6	85,341
88期(2020年10月15日)	7,353		100	△	2.3	—	99.1	84,712
89期(2020年11月16日)	7,913		100		9.0	—	98.2	92,030
90期(2020年12月15日)	8,055		100		3.1	—	98.5	93,069
91期(2021年1月15日)	8,014		100		0.7	—	98.7	93,640
92期(2021年2月15日)	8,333		100		5.2	—	97.7	99,558
93期(2021年3月15日)	8,907		100		8.1	—	99.3	108,828
94期(2021年4月15日)	8,935		100		1.4	—	98.8	112,331
95期(2021年5月17日)	9,116		60		2.7	—	99.1	117,058
96期(2021年6月15日)	9,660		60		6.6	—	99.7	121,236
97期(2021年7月15日)	9,494		60	△	1.1	—	99.1	118,330
98期(2021年8月16日)	9,600		60		1.7	—	98.5	118,305
99期(2021年9月15日)	9,456		60	△	0.9	—	98.9	114,851
100期(2021年10月15日)	9,954		60		5.9	—	98.8	118,907
101期(2021年11月15日)	10,020		60		1.3	—	98.8	116,228
102期(2021年12月15日)	9,732		60	△	2.3	—	99.3	111,340
103期(2022年1月17日)	10,205		60		5.5	—	98.5	114,458
104期(2022年2月15日)	9,615		60	△	5.2	—	98.5	107,442
105期(2022年3月15日)	9,873		60		3.3	—	98.2	109,355
106期(2022年4月15日)	10,820		60		10.2	—	98.5	120,687
107期(2022年5月16日)	10,108		30	△	6.3	—	99.0	106,707
108期(2022年6月15日)	9,666		30	△	4.1	—	99.0	98,906
109期(2022年7月15日)	10,153		30		5.3	—	98.9	102,116
110期(2022年8月15日)	10,652		30		5.2	—	96.4	105,173
111期(2022年9月15日)	10,268		30	△	3.3	—	99.1	99,141
112期(2022年10月17日)	9,160		30	△	10.5	—	97.7	88,237
113期(2022年11月15日)	9,610		30		5.2	—	99.1	91,920
114期(2022年12月15日)	9,518		30	△	0.6	—	98.9	89,835
115期(2023年1月16日)	9,134		30	△	3.7	—	98.5	85,339

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※ベンチマークおよび参考指数について
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	証券率
			騰	落率				
第110期	(期首) 2022年7月15日	円	10,153	%	—	—	—	98.9
	7月末		10,512	3.5	—	—	—	97.9
	(期末) 2022年8月15日		10,682	5.2	—	—	—	96.4
第111期	(期首) 2022年8月15日		10,652	—	—	—	—	96.4
	8月末		10,203	△ 4.2	—	—	—	97.6
	(期末) 2022年9月15日		10,298	△ 3.3	—	—	—	99.1
第112期	(期首) 2022年9月15日		10,268	—	—	—	—	99.1
	9月末		9,121	△11.2	—	—	—	98.3
	(期末) 2022年10月17日		9,190	△10.5	—	—	—	97.7
第113期	(期首) 2022年10月17日		9,160	—	—	—	—	97.7
	10月末		9,834	7.4	—	—	—	99.1
	(期末) 2022年11月15日		9,640	5.2	—	—	—	99.1
第114期	(期首) 2022年11月15日		9,610	—	—	—	—	99.1
	11月末		9,580	△ 0.3	—	—	—	98.4
	(期末) 2022年12月15日		9,548	△ 0.6	—	—	—	98.9
第115期	(期首) 2022年12月15日		9,518	—	—	—	—	98.9
	12月末		9,025	△ 5.2	—	—	—	97.8
	(期末) 2023年1月16日		9,164	△ 3.7	—	—	—	98.5

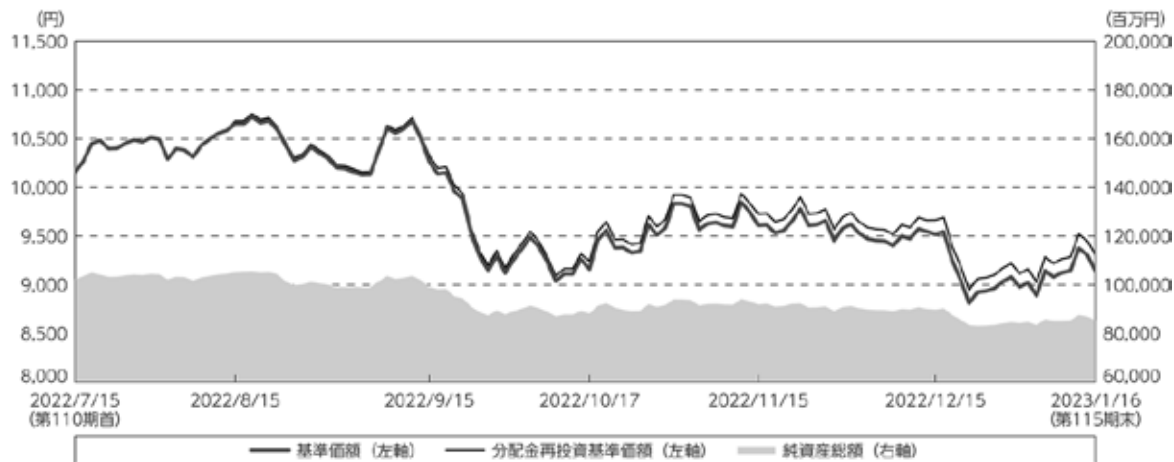
(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月16日～2023年1月16日)



第110期首 : 10,153円

第115期末 : 9,134円 (既払分配金 (税込み) : 180円)

騰落率 : Δ 8.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年7月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	第110期首	第110期～第115期中高値	第110期～第115期中安値	第115期末
年月日	2022/7/15	2022/8/17	2022/12/21	2023/1/16
基準価額	10,153円	10,724円	8,811円	9,134円

(注) 第115期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年1月16日)

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.318)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.034)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	40	0.412	
作成期間中の平均基準価額は、9,712円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年1月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第110期～第115期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	1,915,207	4,114,011	6,068,422	13,375,310

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第109期末	第115期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・マザーファンド	45,642,462	41,489,247	85,339,232

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	第115期末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	千円 85,339,232	% 99.6
コール・ローン等、その他	327,710	0.4
投資信託財産総額	85,666,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドにおいて、第115期末における外貨建純資産(85,847,282千円)の投資信託財産総額(87,942,215千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、第115期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=127.92円、1カナダドル=95.54円、1メキシコペソ=6.8258円、1ユーロ=138.64円、1英ポンド=156.60円、1オーストラリアドル=89.42円、1香港ドル=16.38円、1シンガポールドル=96.98円、1南アフリカランド=7.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	105,524,404,767	99,975,877,400	88,576,115,687	92,252,869,072	90,635,480,949	85,666,942,932
コール・ローン等	10,002	10,004	10,002	10,001	10,003	10,001
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド(評価額)	105,172,694,765	99,140,727,396	88,236,705,685	91,920,159,071	89,835,480,946	85,339,232,931
未収入金	351,700,000	835,140,000	339,400,000	332,700,000	799,990,000	327,700,000
(B) 負債	351,320,537	834,766,130	339,067,761	332,468,058	799,625,429	327,403,793
未払収益分配金	296,193,576	289,649,029	288,980,943	286,964,754	283,164,035	280,295,883
未払解約金	1,000,000	491,640,000	—	—	469,889,999	—
未払信託報酬	54,016,353	53,366,493	49,972,642	45,399,832	46,464,355	46,993,814
その他未払費用	110,608	110,608	114,176	103,472	107,040	114,096
(C) 純資産総額(A-B)	105,173,084,230	99,141,111,270	88,237,047,926	91,920,401,014	89,835,855,520	85,339,539,139
元本	98,731,192,135	96,549,676,339	96,326,981,292	95,654,918,028	94,388,011,797	93,431,961,136
次期繰越損益金	6,441,892,095	2,591,434,931	△ 8,089,933,366	△ 3,734,517,014	△ 4,552,156,277	△ 8,092,421,997
(D) 受益権総口数	98,731,192,135口	96,549,676,339口	96,326,981,292口	95,654,918,028口	94,388,011,797口	93,431,961,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,652円	10,268円	9,160円	9,610円	9,518円	9,134円

(注) 第110期首元本額100,579,586,831円、第110～115期中追加設定元本額4,281,099,670円、第110～115期中一部解約元本額11,428,725,365円。第115期末現在における1口当たり純資産額0.9134円。

(注) 第115期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△8,092,421,997円です。

○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,283,674,450	△ 3,340,736,440	△10,250,274,064	4,631,447,196	△ 529,681,987	△ 3,228,014,732
売買益	5,334,795,796	18,692,819	14,800,271	4,653,536,500	6,573,227	124,552,219
売買損	△ 51,121,346	△ 3,359,429,259	△10,265,074,335	△ 22,089,304	△ 536,255,214	△ 3,352,566,951
(B) 信託報酬等	△ 54,126,961	△ 53,477,101	△ 50,086,818	△ 45,503,304	△ 46,571,395	△ 47,107,910
(C) 当期繰越損益金 (A+B)	5,229,547,489	△ 3,394,213,541	△10,300,360,882	4,585,943,892	△ 576,253,382	△ 3,275,122,642
(D) 前期繰越損益金	11,171,689,784	15,618,607,030	11,777,868,241	1,176,385,948	5,358,183,727	4,405,657,716
(E) 追加信託差損益金	△ 9,663,151,602	△ 9,343,309,529	△ 9,278,459,782	△ 9,209,882,100	△ 9,050,922,587	△ 8,942,661,188
(配当等相当額)	(6,513,453,850)	(6,514,830,513)	(6,688,712,844)	(6,702,159,430)	(6,752,045,811)	(6,859,879,176)
(売買損益相当額)	(△16,176,605,452)	(△15,858,140,042)	(△15,967,172,626)	(△15,912,041,530)	(△15,802,968,398)	(△15,802,540,364)
(F) 計(C+D+E)	6,738,085,671	2,881,083,960	△ 7,800,952,423	△ 3,447,552,260	△ 4,268,992,242	△ 7,812,126,114
(G) 収益分配金	△ 296,193,576	△ 289,649,029	△ 288,980,943	△ 286,964,754	△ 283,164,035	△ 280,295,883
次期繰越損益金 (F+G)	6,441,892,095	2,591,434,931	△ 8,089,933,366	△ 3,734,517,014	△ 4,552,156,277	△ 8,092,421,997
追加信託差損益金	△ 9,663,151,602	△ 9,343,309,529	△ 9,278,459,782	△ 9,209,882,100	△ 9,050,922,587	△ 8,942,661,188
(配当等相当額)	(6,513,618,593)	(6,516,262,453)	(6,692,806,251)	(6,702,323,857)	(6,752,961,941)	(6,863,258,395)
(売買損益相当額)	(△16,176,770,195)	(△15,859,571,982)	(△15,971,266,033)	(△15,912,205,957)	(△15,803,884,528)	(△15,805,919,583)
分配準備積立金	17,901,337,455	17,298,939,149	17,310,448,243	16,978,648,857	16,590,697,414	16,443,205,342
繰越損益金	△ 1,796,293,758	△ 5,364,194,689	△16,121,921,827	△11,503,283,771	△12,091,931,104	△15,592,966,151

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

- * 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (277,613,691円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,513,618,593円) および分配準備積立金額 (17,919,917,340円) より分配対象収益額は24,711,149,624円 (10,000口当たり2,502円) であり、うち296,193,576円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (227,942,639円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,516,262,453円) および分配準備積立金額 (17,360,645,539円) より分配対象収益額は24,104,850,631円 (10,000口当たり2,496円) であり、うち289,649,029円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (527,875,900円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,692,806,251円) および分配準備積立金額 (17,071,553,286円) より分配対象収益額は24,292,235,437円 (10,000口当たり2,521円) であり、うち288,980,943円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (131,986,805円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,702,323,857円) および分配準備積立金額 (17,133,626,806円) より分配対象収益額は23,967,937,468円 (10,000口当たり2,505円) であり、うち286,964,754円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (258,582,177円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,752,961,941円) および分配準備積立金額 (16,615,279,272円) より分配対象収益額は23,626,823,390円 (10,000口当たり2,503円) であり、うち283,164,035円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (476,172,729円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,863,258,395円) および分配準備積立金額 (16,247,328,496円) より分配対象収益額は23,586,759,620円 (10,000口当たり2,524円) であり、うち280,295,883円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.281%	30 0.291%	30 0.326%	30 0.311%	30 0.314%	30 0.327%
当期の収益	28	23	30	13	27	30
当期の収益以外	1	6	—	16	2	—
翌期繰越分配対象額	2,472	2,466	2,491	2,475	2,473	2,494

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

第10期(決算日2023年1月16日)

(計算期間：2022年1月18日～2023年1月16日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要運用対象	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
6期(2019年1月15日)	円		%		%		百万円
	15,248	△	3.3	—	97.5		30,134
7期(2020年1月15日)	18,121		18.8	—	97.5		93,095
8期(2021年1月15日)	15,552	△	14.2	—	98.7		93,724
9期(2022年1月17日)	21,826		40.3	—	98.5		115,284
10期(2023年1月16日)	20,569	△	5.8	—	98.5		86,169

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2022年1月17日	円		%		%	%
	21,826		—	—	—	98.5
1月末	21,002	△	3.8	—	—	98.7
2月末	21,348	△	2.2	—	—	98.6
3月末	23,387		7.2	—	—	97.8
4月末	23,482		7.6	—	—	99.0
5月末	22,659		3.8	—	—	99.1
6月末	22,344		2.4	—	—	98.7
7月末	23,170		6.2	—	—	97.8
8月末	22,567		3.4	—	—	97.6
9月末	20,242	△	7.3	—	—	98.3
10月末	21,911		0.4	—	—	99.1
11月末	21,422	△	1.9	—	—	98.4
12月末	20,254	△	7.2	—	—	97.8
(期 末) 2023年1月16日	20,569	△	5.8	—	—	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

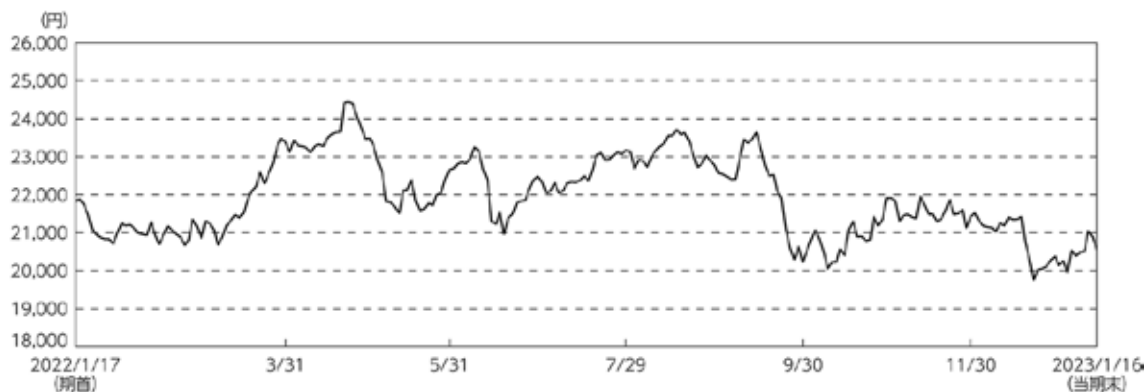
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



期首：21,826円
 当期末：20,569円
 騰落率：△5.8%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2022/1/17	2022/4/21	2022/12/21	2023/1/16
基準価額	21,826円	24,434円	19,771円	20,569円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月18日～2023年 1 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	20	0.089	
期中の平均基準価額は、21,982円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AGREE REALTY CORP Pfd	18,927	344	73,924	1,372
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	23,800	1,239	733,720	47,197
	THE NECESSITY RETAIL REIT INC Pfd	—	—	37,819	878
	AMERICAN HOMES 4 RENT A	420,880	15,762	—	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	4,266	110	10,990	261
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	—	—	60,901	1,367
	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	—	—	57,900	1,447
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	284,170	4,788	1,495,240	25,499
	ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	152,870	1,929	535,384	7,307
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd	—	—	10,770	234
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	—	—	643,467	17,037
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	—	—	47,144	1,178
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	—	—	33,600	840
	BOSTON PROPERTIES INC	126,152	10,540	—	—
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	66,860	1,534	587,940	13,978
	CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	—	—	94,739	967
	CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	—	—	36,315	328
	CENTERSPACE Pfd	848	21	35,822	895
	CHATHAM LODGING TRUST Pfd	2,195	44	4,675	87
	CITY OFFICE REIT INC	420,550	5,347	593,820	7,624
	CITY OFFICE REIT INC Pfd	4,308	108	32,621	714
	CTO REALTY GROWTH INC Pfd	—	—	9,882	193
	CUBESMART	485,287	24,064	97,340	4,353
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO Pfd	—	—	149,250	3,757
	DIGITAL REALTY TRUST INC	21,540	2,663	34,810	4,712
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	3,887	96	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	11,201	286	122,976	2,963
	DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	10,406	256	15,406	359
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	16,942	418	190,918	4,317
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	21,042	524	166,328	3,839
	DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	12,187	303	53,738	1,103
	EPR PROPERTIES	210,820	11,585	527,730	25,363
	EPR PROPERTIES Pfd	—	—	24,984	557
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	386,104	7,181	—	—
	EQUINIX INC	21,022	14,313	2,900	1,921
	EQUITY RESIDENTIAL	345,335	26,228	—	—
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	29,620	733	335,230	8,006
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	51,269	14,559	1,330	295
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	95,180	11,535

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SAUL CENTERS INC Pfd	—	—	18,229	414
	SAUL CENTERS INC Pfd	—	—	10,125	208
	SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	—	—	23,569	389
	SIMON PROPERTY GROUP INC	91,740	11,136	252,080	32,866
	SITE CENTERS CORP	81,320	971	183,410	2,651
	SITE CENTERS CORP Pfd	—	—	133,431	3,307
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	—	—	9,420	210
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	370,753	15,810	27,800	1,163
	STAG INDUSTRIAL INC	182,470	6,901	607,060	20,934
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	1,563	29	—	—
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	982	17	12,328	211
	SUN COMMUNITIES INC	85,490	14,559	96,370	16,105
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	—	10,614	214
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	—	—	62,425	1,273
	UDR INC	81,510	3,698	258,700	12,935
	UMH PROPERTIES INC Pfd	—	—	157,409	3,935
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	—	—	7,255	144
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	—	—	41,230	906
	VENTAS INC	809,210	44,787	573,420	28,579
	VICI PROPERTIES INC	669,809	23,363	43,420	1,432
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	—	50,000	860
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	—	51,652	910
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	—	—	108,192	2,082
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	13,371	315	16,075	352
	WELLTOWER INC	329,653	25,436	121,190	8,499
	BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	—	—	19,337	394
小計	11,398,222	462,317	18,430,920	525,295	
カナダ		千カナダドル		千カナダドル	
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	—	—	2,069,421	14,539	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	156,900	2,517	2,005,444	25,273	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	229,360	4,850	208,300	3,655	
小計	386,260	7,367	4,283,165	43,469	
メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	—	—	3,043,160	67,760	
	(—)	(2,880)	(—)	(2,880)	
小計	—	—	3,043,160	67,760	
	(—)	(2,880)	(—)	(2,880)	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
フランス					
ICADE	51,560	2,445	233,026	10,853	
			(—)	(275)	
KLEPIERRE REIT	147,160	3,275	839,925	18,588	
			(—)	(1,108)	

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	822,300	50,023	433,500	26,590
	小 計	822,300	50,023	433,500	26,590
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	12,081,600	25,577	2,527,400 (-)	4,995 (1)
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	-	-	5,980,000 (-)	17,607 (194)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	8,234,000	14,521	2,055,900 (-)	3,271 (80)
	ESR-LOGOS REIT	-	-	16,504,433 (-)	6,319 (3)
	小 計	20,315,600	40,098	27,067,733 (-)	32,194 (279)
	南アフリカ		千南アフリカランド		千南アフリカランド
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	-	-	1,599,280	23,062	
小 計	-	-	1,599,280	23,062	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP Pfd	268,000	213,003	3,765	481,716	0.6
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	709,920	—	—	—	—
THE NECESSITY RETAIL REIT INC Pfd	91,389	91,389	1,936	247,721	0.3
THE NECESSITY RETAIL REIT INC Pfd	132,288	94,469	1,943	248,577	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT A	—	420,880	13,661	1,747,612	2.0
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	88,005	81,281	1,962	251,098	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	60,901	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	57,900	—	—	—	—
APPLE HOSPITALITY REIT INC	2,023,186	812,116	13,391	1,713,078	2.0
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	1,376,675	994,161	12,158	1,555,326	1.8
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd	182,527	171,757	3,673	469,963	0.5
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	643,467	—	—	—	—
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	47,144	—	—	—	—
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC Pfd	33,600	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	—	126,152	8,982	1,148,980	1.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,154,840	633,760	14,101	1,803,820	2.1
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	94,739	—	—	—	—
CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	36,315	—	—	—	—
CENTERSPACE Pfd	87,096	52,122	1,329	170,019	0.2
CHATHAM LODGING TRUST Pfd	94,858	92,378	1,972	252,292	0.3
CITY OFFICE REIT INC	923,390	750,120	7,036	900,061	1.0
CITY OFFICE REIT INC Pfd	73,444	45,131	915	117,137	0.1
CTO REALTY GROWTH INC Pfd	66,050	56,168	1,157	148,090	0.2
CUBESMART	—	387,947	16,185	2,070,404	2.4
DIAMONDRock HOSPITALITY CO Pfd	149,250	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	71,750	58,480	6,198	792,960	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	95,738	99,625	2,192	280,496	0.3
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	150,091	38,316	912	116,750	0.1
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	5,000	—	—	—	—
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	173,976	—	—	—	—
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	145,286	—	—	—	—
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	152,808	111,257	2,225	284,639	0.3
EPR PROPERTIES	316,910	—	—	—	—
EPR PROPERTIES Pfd	24,984	—	—	—	—
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	—	386,104	6,104	780,862	0.9
EQUINIX INC	—	18,122	13,082	1,673,461	1.9
EQUITY RESIDENTIAL	—	345,335	20,934	2,677,903	3.1
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	603,980	298,370	7,295	933,195	1.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	49,939	10,913	1,396,076	1.6

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
FEDERAL REALTY INVS TRUST	95,180	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	25,468	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	904,355	261,365	13,873	1,774,666	2.1
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	128,733	79,739	1,814	232,054	0.3
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	133,053	23,709	504	64,569	0.1
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	51,728	—	—	—	—
GLOBAL MEDICAL REIT INC Pfd	71,949	—	—	—	—
HEALTHCARE TRUST INC Pfd	25,014	25,014	507	64,955	0.1
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	67,325	56,898	1,143	146,222	0.2
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	72,385	72,385	1,385	177,272	0.2
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	54,592	54,592	1,048	134,081	0.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC Pfd	100,800	—	—	—	—
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	1,085,394	428,774	7,615	974,114	1.1
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	1,173,774	—	—	—	—
INVITATION HOMES INC	—	215,500	6,725	860,358	1.0
KIMCO REALTY CORP Pfd	2,251	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	—	517,868	10,766	1,377,247	1.6
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1,489,818	945,730	12,133	1,552,144	1.8
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	197,214	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	308,222	340,332	12,891	1,649,116	1.9
NATIONAL STORAGE AFFILIATES Pfd	176,357	96,047	2,209	282,584	0.3
NETSTREIT CORP	—	318,741	6,244	798,749	0.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	720,280	395,290	11,107	1,420,890	1.6
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	492,205	513,151	12,243	1,566,224	1.8
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	141,825	—	—	—	—
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	39,979	—	—	—	—
PS BUSINESS PARKS INC Pfd	43,466	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	53,353	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	101,369	41,251	781	99,943	0.1
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	155,408	155,408	2,978	380,996	0.4
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	9,925	—	—	—	—
PHYSICIANS REALTY TRUST	1,817,350	873,920	13,257	1,695,882	2.0
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT	—	592,384	12,380	1,583,755	1.8
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC Pfd	32,347	18,645	466	59,626	0.1
PROLOGIS INC	—	284,830	34,720	4,441,481	5.2
PUBLIC STORAGE	—	20,455	5,949	761,091	0.9
PUBLIC STORAGE Pfd	—	5,600	100	12,915	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	91,552	14,450	262	33,641	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	54,162	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE Pfd	25,917	25,917	525	67,267	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	1,292	1,292	27	3,543	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	—	17,780	371	47,489	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	20,900	20,900	450	57,641	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	21,916	42,821	1,070	136,941	0.2

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
REALTY INCOME CORP	—	93,554	6,192	792,124	0.9	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	—	282,363	16,639	2,128,544	2.5	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	120,744	108,502	2,607	333,533	0.4	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	80,207	91,795	2,102	268,901	0.3	
SL GREEN REALTY CORP Pfd	62,286	64,390	1,368	175,031	0.2	
SAUL CENTERS INC Pfd	23,749	5,520	119	15,273	0.0	
SAUL CENTERS INC Pfd	133,180	123,055	2,555	326,944	0.4	
SERITAGE GROWTH PROPERTIES Pfd	23,569	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	210,370	50,030	6,282	803,627	0.9	
SITE CENTERS CORP	623,910	521,820	6,898	882,451	1.0	
SITE CENTERS CORP Pfd	133,431	—	—	—	—	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	149,573	140,153	3,248	415,568	0.5	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	342,953	14,472	1,851,337	2.1	
STAG INDUSTRIAL INC	673,499	248,909	8,709	1,114,096	1.3	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	122,204	123,767	2,351	300,813	0.3	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	66,075	54,729	1,009	129,167	0.1	
SUN COMMUNITIES INC	124,750	113,870	16,956	2,169,060	2.5	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	96,625	86,011	1,727	220,930	0.3	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	62,425	—	—	—	—	
UDR INC	544,760	367,570	14,757	1,887,835	2.2	
UMH PROPERTIES INC Pfd	157,409	—	—	—	—	
UMH PROPERTIES INC Pfd	127,057	127,057	2,866	366,670	0.4	
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	63,569	56,314	1,139	145,801	0.2	
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	126,007	84,777	1,840	235,437	0.3	
VENTAS INC	—	235,790	11,551	1,477,648	1.7	
VICI PROPERTIES INC	—	626,389	20,764	2,656,232	3.1	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	133,350	83,350	1,265	161,851	0.2	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	144,095	92,443	1,630	208,598	0.2	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	129,019	20,827	363	46,436	0.1	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	45,110	42,406	767	98,239	0.1	
WELLTOWER INC	—	208,463	14,832	1,897,327	2.2	
BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS LP Pfd	19,337	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	24,318,675	17,285,977	514,612	65,829,207	
	銘 柄 数 < 比 率 >	94	82	—	< 76.4% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	2,069,421	—	—	—	—	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	2,562,144	713,600	9,283	886,987	1.0	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	475,310	496,370	8,770	837,967	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,106,875	1,209,970	18,054	1,724,955	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 2.0% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	6,419,770	3,376,610	87,319	596,022	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	6,419,770	3,376,610	87,319	596,022	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千円	%	
ICADE	313,296	131,830	5,853	811,494	0.9	
KLEPIERRE REIT	692,765	—	—	—	—	
MERCIALYS	1,103,040	585,150	5,945	824,231	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,109,101	716,980	11,798	1,635,726	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.9% >	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,880,450	673,800	6,246	865,962	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,880,450	673,800	6,246	865,962	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…ベルギー)						
BEFIMMO	370,042	—	—	—	—	
COFINIMMO	—	65,651	5,757	798,232	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	370,042	65,651	5,757	798,232	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	4,359,593	1,456,431	23,802	3,299,922	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 3.8% >	
(イギリス)			千英ポンド			
DERWENT LONDON PLC	—	102,380	2,657	416,209	0.5	
UNITE GROUP PLC/THE	573,170	—	—	—	—	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	554,261	5,442	852,349	1.0	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,282,830	2,778,460	5,256	823,222	1.0	
SEGRO PLC	—	653,330	5,484	858,802	1.0	
WORKSPACE GROUP PLC	—	1,124,921	5,428	850,160	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,856,000	5,213,352	24,270	3,800,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	5	—	< 4.4% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,218,070	2,164,870	8,442	754,972	0.9	
STOCKLAND	9,675,633	—	—	—	—	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	3,522,020	—	—	—	—	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	3,089,570	3,663,740	11,723	1,048,357	1.2	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,073,300	1,848,620	8,429	753,784	0.9	
WAYPOINT REIT	—	2,464,360	6,703	599,387	0.7	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	3,895,006	5,082	454,520	0.5	
REGION RE LTD	—	3,489,280	9,316	833,070	1.0	
VICINITY CENTRES	2,952,691	3,300,201	6,765	604,963	0.7	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	1,949,280	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	25,480,564	20,826,077	56,464	5,049,055	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 5.9% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	777,900	1,209,917	74,349	1,217,843	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	777,900	1,209,917	74,349	1,217,843	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	9,554,200	19,395	1,880,929	2.2	

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	口数	当期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%
CAPITALAND ASCENDAS REIT	5,980,000	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	6,178,100	9,884	958,643	1.1
ESR-LOGOS REIT	16,504,433	—	—	—	—
小計	口数・金額	22,484,433	15,732,300	29,279	2,839,573
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	5,936,400	4,337,120	64,059	484,928	0.6
小計	口数・金額	5,936,400	4,337,120	64,059	484,928
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
合計	口数・金額	97,740,210	70,647,754	—	84,842,251
	銘柄数<比率>	116	105	—	<98.5%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 84,842,252	% 96.5
コール・ローン等、その他	3,099,963	3.5
投資信託財産総額	87,942,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (85,847,282千円) の投資信託財産総額 (87,942,215千円) に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=127.92円、1カナダドル=95.54円、1メキシコペソ=6.8258円、1ユーロ=138.64円、1英ポンド=156.60円、1オーストラリアドル=89.42円、1香港ドル=16.38円、1シンガポールドル=96.98円、1南アフリカランド=7.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	88,142,142,547	
コール・ローン等	1,601,689,292	
投資証券(評価額)	84,842,252,038	
未収入金	1,244,983,976	
未収配当金	453,217,241	
(B) 負債	1,972,975,458	
未払金	1,641,972,819	
未払解約金	331,000,000	
未払利息	1,925	
その他未払費用	714	
(C) 純資産総額(A-B)	86,169,167,089	
元本	41,892,209,897	
次期繰越損益金	44,276,957,192	
(D) 受益権総口数	41,892,209,897口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,569円	

(注) 期首元本額52,819,499,032円、期中追加設定元本額4,815,145,966円、期中一部解約元本額15,742,435,101円。当期末現在における1口当たり純資産額2,0569円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	41,489,247,378円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド (為替ヘッジあり)	402,962,519円

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	4,609,366,984	
受取配当金	4,608,817,285	
受取利息	1,881,736	
その他収益金	44,288	
支払利息	△ 1,376,325	
(B) 有価証券売買損益	△ 9,328,326,868	
売買益	16,334,270,053	
売買損	△25,662,596,921	
(C) 保管費用等	△ 7,281,329	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,726,241,213	
(E) 前期繰越損益金	62,464,816,435	
(F) 追加信託差損益金	5,667,775,486	
(G) 解約差損益金	△19,129,393,516	
(H) 計(D+E+F+G)	44,276,957,192	
次期繰越損益金(H)	44,276,957,192	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。